

日本計画行政学会 東北支部だより

No. 35

2008年9月 発行

○ ニュースレター

・ 原点に立ち返って、食と農に関わる計画行政の役割を考える

東北大学大学院農学研究科准教授 木谷 忍 氏 1頁

○ 活動報告

・ 第19回研修集会について 3頁



・ 第24回理事会・総会および研究集会について 40頁

○ お知らせ

・ 第31回全国大会について 47頁

○ 編集後記 48頁

原点に立ち返って、食と農に関わる計画行政の役割を考える

東北大学大学院農学研究科環境経済学分野
准教授 木谷 忍

昨年末から今年に向け、中国からの冷凍輸入食品への農薬混入事件で日本国中が大騒ぎ。そして食の安全、安心に関しての議論の再燃。厳しい検査に曝された製造・流通・販売ルートの構築による安全性の確保、トレーサビリティや食品成分など、消費者への信頼に足るデータの提示により食への安心が得られる、と私たちはそう思い勝ちである。しかしよく考えてみると、人が危ないと感じるものは、やむを得ずデータで確認するしかないもの、という単純なことを私たちは忘れている。今の私たちは、「目に見えないもの」をデータで捉えて生活することがあまりに多すぎる。データは「もの」のほんの一面を表すものに過ぎないのに。

今年2月、東北農政局の作成した「米の作りすぎはもったいない」ポスターへの生産者からの抗議。東北水田農業の確立・発展を図るため、過剰生産の主食用米から不足している麦・大豆・非食用米等への転作による水田の有効利用の必要性を関係者に理解浸透させ、転作を促進し…、と続く。いつも都合がよいとは限らない自然を相手にし、工夫を凝らしながら働きかけてものを作る、そういった農業を生業とするときの労働観を顧みず、東北農業という外部の目からの観察によってもったいないという。農業労働者がもったいないというのではなく、東北農業を“よりよく”しようとする側（行政）にとってもったいないということ。

農業という生業は、1万年前に中東地域で始まった。短期的には人口増加に対応できるだけの余剰食糧が得られたが、過剰な灌漑が引き起こす地下水の上昇による塩害や、森林破壊による土壌浸食が原因で食糧不足に陥ると、それまで形成されていた社会構造を維持できずに、社会内部の争いや外部からの襲撃によって社会が崩壊していくという歴史が繰り返される。ただ、ここでの環境破壊は地域限定的であり、社会の崩壊によって水資源環境が再生していく時間は十分にあった。前世紀の緑の革命は、農業の生産力を大きく増大させたが、一方で地域崩壊と暴力を生んできた。理由は簡単、農業生産への入力（化学肥料や大規模治水など）を、市場を通して外に求めざるを得なくなった地域は、地域農業の独立性が失われ、地域の人々では為す術のない世界標準による取引結果によって、農業に直接的な打撃を与えるようになったから。

第19回 研修集会 「大学と地域連携」

以上、思いつくままに食と農、地域農業について私見を述べたが、これらに共通することは、地域社会を全体的視野から都合のいいように設計するという態度で政策を打ち出すと、地域社会、そしてそこに住む人々の生活を奪ってしまうことの危うさである。科学は、社会的・政治的に中立的であるという特権を今の私たちが与えてしまっている影響は大きい。科学は技術的な解決を与えるといいながら、より困難な問題は社会的要因、たとえば民族や宗教などに結びつけてしまう。自然科学は基本的に外部観測を方法論的基礎においている。社会科学、特に経済学も自然科学的手法を取り入れて近代化してきた。こういった科学的手法では、地域の人々の内部からの生の営み（内部観測）は考慮されない。内部観測は、内部を観るとか、内部から観るということではなく、過去の歴史的事実（エビデンス）から将来図を描くという、未来が過去からの延長線上にあるという「科学的合理性」を取り払い、未来は、過去の事実のもつ「意味」を踏まえて創意・創発されるという観方である。

1. 基調講演 / 大学の進むべき方向 —地域連携を題材にして—



山形大学エリアキャンパスもがみ
前キャンパス長
山形大学名誉教授

柴田 洋雄 氏

はじめに

こんにちは。柴田と申します。よろしくお願いいたします。

先ほどご紹介いただいたとおり、昨年度、日本計画行政学会の計画賞をいただきました。それに対する見返りとして話をしなさいということだろうと思うので、本日は山形大学の取り組みについて紹介させていただきます。

現代は情報基盤社会といわれています。20世紀から21世紀が変わるときに知識化社会や情報化社会などいろいろないわれ方をされましたが、現在は情報基盤社会と用語が統一されています。

情報基盤社会の特徴の一つは、「成長はしやすいけれど、格差をもたらしやすい」ということだと思っています。情報基盤社会における最大の課題は、いかにして格差を出さないかということです。世界の国々においても格差は非常に大きくなっていますが、国内においても格差が出てきています。日本国内においても大都市と地方、地方においても地方の中心部と周辺部、同じ大都市においても特定の産業分野とそうでない産業分野、同じ会社の中においても正規社員と非正規社員というように、いろいろな形で格差が生じています。それが情報基盤社会の特徴であり、それをいかに解決するかということがこれから非常に重要になってくると思います。

情報基盤社会の課題解決のために

その解決策の一つとして今提案されているのが、「産学官連携」によっていろいろな問題を解決していくことはできないかということです。従来は官でいろいろな問題を解決しようとしたのですが、もうできないことは明らかです。民も株主の意向などを考慮して、公の

ことについて発言することが少なくなってきました。そういうことから、産学官がいか
にして連携をとっていかということが最大の課題ではないかと思っています。その意味
で、情報基盤社会になってきたということは、言わずもがなですが、産学官が連携せざる
を得ない社会になったということです。

大学の立場からいえば、今までの産学官の連携は、科学技術関係の振興といった形での、
農学部や工学部、医学部などにおける先進開発がメインでした。そうした農工医は当然で
すが、これからの科学技術の進歩の中ではそれ以外に人文科学、社会科学との連携が重要
になります。今はそのところが非常に遅れているのではないかと思います。

今までいろいろな問題の解決を探る中で、大学において人文科学や社会科学がどれだけ
貢献できるか、ということについてはあまり検討されず、大学を挙げて協力するという事
例があまりありません。今回われわれが計画賞を受けたのは、その辺のところに理由があ
るのではないかと思っています。

情報基盤社会の課題解決のためにもう一つ重要なのは、「人材育成」だと思います。特に
地方における発展を考える上ではどうしても人材が必要になります。地域の人材をいかに
して育成するかということが最大の課題になってきています。地域再生や地域開発など、
地域社会の発展のためにどのような形で地域の人材を育成するか。これはなかなか難しい
んです。

大学は多くが大都市にあって、そこに人を集めて教育を行ってきました。そういう形で
全体としての人材育成はしましたが、地域という視点から見た場合は、地域の人が大学に
行って育成されても地域に戻ってこない。ほとんどが大都市圏や大企業に行ってしまう
です。その結果、人材の偏在が大きな課題になってきました。そうしたことから、地域で人
材育成できる方法はないかということで、多くの地方中小都市が大学にぜひ来てほしいと
考えたのだと思います。

山形県内には四つのブロックがありますが、その中で高等教育機関がないのは最上だけ
です。高等教育機関の誘致は、最上にとって悲願でもありました。そういうことから、
教育、人材育成に関しての大学に対する期待は非常に大きくなってきているのが分かりま
す。

これまでの大学の役割は教育と研究が中心でした。各先生は自分の好きなことを研究し、
自分の好きなことを授業で教えればよいと過ごしてきました。しかし、現在はそれでは駄
目なんだということです。

教育と研究に、もう一つ社会連携・社会貢献を加えたこの三つが大学の持つ役割です。
しかし、大学の教員・職員にとって地域連携は、頼まれたからやっている、それをすると
有名になるからと、付録のような位置付けになっています。しかしながら社会のニーズは

そうではなくて、地方が大学に対して期待する最大のものは地域連携・地域貢献だと思
います。

そうした地域連携・地域貢献を、研究を通して行うとか、教育を通して行うというのが
これからの大学の役割だと思います。今、大学の進むべき方向を考えると、地域との関わり
が非常に重要ではないかと思っています。

国立大学法人山形大学を例にとって、地域連携がなぜ重要かを簡単に申し上げます。今、
第一期の中期計画が実施されており、まもなく第二期の計画が始まります。そのときに受
験者数や実績といったことについて大学の評価を受けますが、その評価によっては、今の
国立大学法人を全部残すとは限りません。場合によっては統合や廃校なども起こり得ます。

そんなことになったとき、大学を継続させるにあたっての一番大きな力となり得るもの
は何なのか。今いる学生や教職員や卒業生などが残してくれと訴えても、当たり前のこと
で全然力になりません。やはり一番大きな力になるのは地域の自治体、知事や市町村長だ
と思っています。

大学の基本は税金から支出される運営費交付金ですから、そういう税金を支払っている
市町村の意向は非常に大きな力になると思います。そうした人から、例えば「山形大学が
なくなると、うちの市はこういうことで困るんだ。だから大学を残してほしい」というこ
とを言ってもらえれば、それは大きな力になるのではないのでしょうか。

地域の市町村など行政や地域住民との関わりを抜きにして、今後大学は生き延びていけ
ないのではないかと思います。地域連携は余計な仕事であるという感覚の先生が大勢いま
すが、そういう人たちにも、大学の進んでいる方向が今までとは大幅に変わってきている
ということをぜひ知ってほしいと思います。

エリアキャンパスもがみ

そういった状況の中、山形大学はどのような活動をしてきたのかをお話しします。

「エリアキャンパスもがみ」は計画賞をいただきました。それはあたかも計画書があっ
てその計画に従って進めてきたかのように思われるかもしれませんが、しかし、実際は違
います。試行錯誤しながら今の姿になりました。

最初から地域連携が必要だということでエリアキャンパスもがみができたわけではあり
ません。きっかけは、大学の職員研修の中で、「大学に何ができるか」について発表しな
さいといったときに出了「大学が地方に出て行こう」という提案でした。

一方で、地域の側も最上地域は大学がないところですから、大学にアプローチしたいと
いう意識を持っていました。しかし、当時の大学の職員は市町村に行っても気軽に話など
できませんでした。どういった形で接触していったらいいのかもわからなかったんです。

そんな状況のときに、手を組んでやるなんてことはなかなかできないはずですが、それが、最上の場合にはちょうど地元のニーズがあったところに、ちょうどこちらから訪ねていったので、両方の波長が合っとうまくいきました。

そういうことで、最上の教育関係者と大学の職員が地元で大学とのかかわりを強めていこうということになり、最上広域圏の八つの市町村長さんと山形大学長が連携協力協定を締結して、エリアキャンパスもがみが設立されました。

最上地域は大阪府と同じくらいの面積がありますが、人口は9万人しかおりません。それに、八つの市町村がありますが、六つの市町村が過疎地域の指定を受けています。大学の進学率は33%弱で、県内の平均より低い地域でもあります。高齢化と人口減少が進み、地域所得が落ち込んでいます。

予測なので当たらないかもしれませんが、そういう最上の状況というのは、20年後か30年後には日本の大部分の地域で起こることではないかと思っています。20年、30年後の日本の標準的な状況をいち早く示しているという意味では、時代を先取りする地域であったということです。必然性があったのだと思いますが、結果として最上を選んだのは非常に良かったと思います。

非常に元気のいい地域との連携は、苦労はしませんけど話題になりません。一番効果があるのは一番困っているところと連携することです。苦労はするけれども話題性はあるし、成功したときの評価も高いと思います。そういうことで山形大学はエリアキャンパスもがみをつくり、その後も最上地域については全力を挙げて、いろいろな形で大学とのかかわりをつくっていかうとしています。

普通、キャンパスというと建物などのハードがあるのですが、エリアキャンパスもがみでは建物は造りません。市民会館や公民館など既存の建物を交流の場として活用します。ハードを持たないことから、ソフト型のキャンパスといっています。

ある特定の地域と何かやる場合には、一回で終わりということが多いのですが、エリアキャンパスもがみの場合は、ある項目で一つ行くと、違う項目でまた一つ行うという具合に、継続的、集中的に授業展開しています。キャンパスとは学生が出入りするところであって、一回だけ学生が集まる場所はキャンパスとはいいいません。そういう形で、できるだけ多くのチャンスをつくろうと意識しています。

大学と地域が連携する場合、活動のもとになるお金と人材を大学が提供するケースが多いと思います。ところがエリアキャンパスもがみの場合は、ほとんどお金を持っていきません。大学と連携すると地域にお金が入ってくると思われると問題です。地元の人材を活用しますが、その人件費は地元で負担していただきます。それから、地元で集まって何かする場合、その経費は地元で払っていただくなど、地元の負担も求めています。そこで活

動した成果は、地元の成果になるし、大学の成果にもなる。お互いにギブ&テイクの形にならないと事業は成功しないと思います。

おんぶに抱っこで大学がすべてのことをやってあげているケースもありますが、お金が切れた途端に授業の継続ができなくなってしまうのでしょうか。エリアキャンパスもがみでは、山形大学が貧乏なせいもありますが、お金をあまり掛けずに授業を継続させようと強く意識して活動を進めています。

授業の中身ですが、現在進められている授業は大きく分けて二つあります。

一つは1年生を対象にした現地型の体験授業です。焼き物や地元の伝統芸能など、地元では名の知られている人たちが先生になり、いろいろな分野でいろいろなことを教えています。そういう先生は大学にはおりませんから、学生にとってはとても新鮮ですね。地元の人を先生に、というのはとてもいいアイデアだと思っています。先生自身も、大学の学生を教えたということが誇りになるんですね。これは、地元の人材を生かし、伸ばすことになるのではないかという感じがします。

地元の人をお願いすると、普通は報酬を払って終わりになってしまいますが、われわれの場合は、一度先生として活動してもらった後にも、今度は継続してお願いをしたり、「次はこういうことをしてもらえませんか」と、こちらから注文をつけてお願いしたりすることもあります。

もう一つは専門過程の学生を対象に、地域づくりの特別演習を行っています。どうすれば地域づくりがうまくできるかをケーススタディのような形で勉強しながら、地域に泊まり込んで行う授業です。また、将来、過疎地の担当になっても大丈夫なように、過疎地の教育実習を行うなど、教員としての資質を高めるような教育を実施し、地元と話し合いながら、少しでもチャンスを広げていくための試みを続けているところです。

そういったことで学生とのかかわりがありますが、地域の活性化事業として、「やってきました大学祭！」というイベントも開催しています。

大学祭は大学のキャンパス内でやるものですが、「やってきました大学祭！」は最上の新庄市に出掛けていき、学長が法被を着て歩いたり、地元の小学生や中学生のバンドが演奏して歩いたりします。都市では道路を塞いでイベントを開くのは大変ですが、新庄市では地元の人が警察と交渉して、交差点に人を配置するなどして手伝ってくれます。子どもが演奏をすれば、おじいさんやおばあさんはじめ家族が見に来ますから、バンド演奏しながら行進すると、普通はあまり人がいないところにも結構人が集まってきます。

最初のころは誰も見に来ないのでないかと心配したことがありましたが、結果としては結構人が集まりました。市民会館の中では学生の演劇など普段学内で活動している人たち

の発表がいろいろと行われます。

また、大学の人たちが地元子どもたちを対象に、遊びを通して、自然に親しみながら自然について教える「もがみ『自然塾』」というのを開催しています。

これまでは地元の受け皿が教育委員会になっていたのですが、どうしても教育にかかわる部分が強くなっていました。行政に詳しい方は分かるかと思いますが、教育委員会というのは予算のないところ、新しいことができないところです。もっと新しいことをやりたいというのであれば、市町村長の部局である企画や商工の方が、予算を組んで新しい事業を立ち上げるといったことができるように思います。

このエリアキャンパスもがみという事業は、時間とともに進行する事業ということで、小さく生んで大きく育てるという発想がありましたから、最初は教育畑だけでスタートしました。無理に幅を広げて長持ちしないよりは、小さく生んでそれを着実なものにしながら幅を広げていくことが大事だと思います。そして、幅を広げていく中で、市町村長のブロックとのかかわりができてくるのではないかと思います。

その意味からも、山形大学の学長と8人の市町村長たちとの話し合いを年1回か2回ぐらい持ち、その中から地域が大学とともに何をやりたいのかを知ることが大切であると思います。地元の人に聞くと分かりやすく、すぐに産業振興という言葉が出てきます。それから、限界集落という言葉は好きじゃないのですが、コミュニティをどうするかということについてもみんな悩んでいます。それから、交通網の整備や医療のこともあります。そういった悩みについて、大学との連携で何か解決できないかと地域は考えていると思うので、実現可能なものから一つずつ進めていく必要があるのではないかと思います。

「食農の匠」育成プロジェクト

その意味で、産業の育成や新技術の開発については、山形大学工学部を中心とする事業があります。これは、文部科学省の平成18年度地域再生人材創出拠点形成事業として採択されています。その一環として、『食農の匠』育成プログラム』ということで、最上地域育成プロジェクトというのを立ち上げました。

工学部の大学院の中に社会人を対象とする修士課程を設けて、地域の人たちに参加してもらい、食農ということで加工食品の新製品づくりを目指しています。1,500万円ぐらいの機械を5セットほど必要とするぐらいの幅広い授業です。それを5年規模の予算をもらってやっています。

1,500万円の機械設備であれば、普通なら大学の工学部がある米沢に置き、学生はそこに行って使いなさいということになりますが、このプロジェクトでは機械5セットのうち

3セットが最上に置かれています。現在は農業大学校にお願いして管理してもらっています。つまり、最上の大学院にきた人が、最上にある機械をいつでも使えるようにしているということです。さらに、学生のときにだけでなく、卒業した後も使えるようにしました。

設置されているのは加工品を液体にする機械などいろいろなものがあります。新製品をつかって事業化しようとしたときに、多くの場合はそうした機械を新たに購入しなければならなくなり、少なくとも5,000万円、ときには1億円というお金が必要になってきます。行政は、必要な資金は創業者支援制度などを利用して借りられるから十分だと言っていますが、成功するかどうか分からないときに、若い人がそれほどの資金を借り入れて事業を行うことなどできません。ですから、成功によほどの自信がなければ事業化には結び付かないのではないかと思います。

しかし、大学院の授業で使っていた機械が卒業後も自分の事業の中で使えるとなれば、利用料金さえ払えばいいのですから、それを使って事業化してみようという気にもなると思います。その意味で、創業しやすくするために地元で機械を置いているということです。これはちょっとしたアイデアですが、事業をいかにして進めるかというときには、非常に重要なポイントであると思います。

一方、最上では5年間で12人の院生を募集しますが、それらの人たちは会社員であったりしますので、事業化するといっても簡単にはいきません。ですから、そんな人脈もなくして何もできずにいる人たちのために、既に事業を成功させている人たちが支援団体を組織するようなことも考えています。例えば資金調達に困っているような人に「信用金庫の誰々さんに相談したらいいんじゃないですか」と声をかけてあげるような、地域の応援団のようなものを組織できないかということです。創業者育成の事業をやる中で考えています。その中から新しい事業者が出て成功し、利益の半分でも大学に寄付してくれればよいなと思っています。

地域の中に新しい事業を興そうとするときには、建前とか書類とかではなくて、一緒に汗をかいてやっていくということが重要ではないかと思っています。山形大学でも、この機械はこのように使うのだというような紋切り型の技術だけを教えるのではなくて、商品のニーズはどういうところにあるのか、どういうルートで販売するのかなどといった経済学的な観点や、一般の家庭の人が考えている健康に対する志向などの社会学的な観点も含めて勉強を教えていかなければならないと思います。もちろん、その材料になるものをどのようにつくるかなど、農産物に関する勉強もしてもらわなければならないと思います。

今回のエリアキャンパスもがみでは、工学部と農学部と医学部と人文科学などが連携してきたことによって、そこで学ぶ人たちに対する事業化の支援がスムーズにできるようにな

るのではないかと考えています。エリアキャンパスもがみが表彰を受けることができたのは、どこの大学でもできそうだけれど見落とししている小さなことを、きちんと位置づけたからではないかという感じがします。

エリアキャンパスもがみのこれから

今後の課題というか、是非とも実現させたい夢があります。20年後、30年後の日本の縮図が最上にあるわけだから、ここで地域連携のモデルを一つつくれば日本全体に波及するのではないかというお話をはじめにしましたが、言い換えれば、ここの地域課題を解決すれば終わりというのではなくて、日本の将来の課題を解決するモデルを一つ示すということです。もう少し欲張れば、大学が地域をどう生かしていけるかということが、発展途上国の問題などを解決する世界的なモデルになればいいなと考えています。その意味では、9万人の小さな最上のモデルですが、最終的には世界に貢献できる事業にまで育ててほしいと思っています。

いろいろな事業を行う時には、ゴールを身近なところにおくのではなく、ある程度先のところに設定することが重要ではないかと思えます。しかし、目標は高く、遠くと考えつつも、まず身近なところからできることを一步一步進めていき、将来の発展の方向を考えるとということが大事ではないかと思えます。

また、地域は複層的にいろいろなプロジェクトとかかわっています。例えば、最上地域については県でも長期ビジョンをつくっています。行政などが考えているそうしたものとわれわれが考えているものが水と油ではまずいですから、整合性をとる必要もあります。

従来は、大学は理念だけでほかを切り捨てても良かったのですが、そうではなくて、既にあるものといかに整合性をとるかということについて考えていく必要があるのではないかと思います。

計画行政学会が昔から言ってきたことだと思いますが、行政とのかかわりをどのような形にするかというときに、既存の計画との整合性をどのようにするのかを考えなければなりません。全く違っているときは議論しなければいけません、できるだけ相手を排除することなしに一緒になって進めていくということが重要であろうと思っています。

そして、ご存知のとおり今は環境の時代ですから、地域が持っている環境資源、例えば森林や河川や里山、それに伝統的な技術や伝統芸能など無形のものも、歴史と文化ということで財産だと思っています。そういうものの重要性をアピールすることも重要ではないかという感じがします。歴史のある地域ということを感じてもらうことによって、後継者も地域に残ってくれるようになるのではないかと。特に伝統技術とか伝統芸能に対しては、継続するために大学もできるだけ協力する必要があるのではないかと考えており、未来に

つなげる役割を大学が持てないかということも志向しているところです。

今、山形大学がエリアキャンパスもがみでやっているのは、見方によっては実験といえるのかもしれませんが、持続可能な地域づくりはどのようにすればやっていけるかという大きな課題に挑戦する取り組みです。

加えて、今まで地域ビジョンは地域の人や行政がバラバラにつくっていましたが、大学も参画する形で、地域ビジョンの共有化をどのようにして図っていくかということも重要ではないかと思っています。

大学は地域の知の拠点としての役割が重要だということはいろいろなところに書かれています、それを実際にやるとなると非常に泥臭いというか、汗水流すというか、あまりスマートなものではありません。知の拠点とは何かということをも自分たちの身近なところから考えて進めていくということが非常に重要ではないかと思っています。それが、エリアキャンパスもがみの活動の方向性です。

産学官公民

本日のテーマには「進むべき方向」とありますが、それについてもお話ししたいと思います。

先ほど言いましたようにこれからは格差と環境が問題となります。成熟した社会の中で生じる摩擦をどういう形で解決するのか。行政だけではできないということは明らかだし、民間だけでもできません。そこでいわれているのが産学官公民という新しい解決法です。

従来の産業界は利益追求のみでしたが、これから先それだけの企業は淘汰されるはずで、これからは、環境と社会とのかかわりによって企業が評価される時代になってきます。産業界にはお金がありますが、そのお金を喜んで出してもらえよう環境をどのようにしてつくるかということが、重要なポイントではないかと思えます。

「学」については先ほど申し上げたように、研究と教育という内部の話から一歩外に出して、社会連携や社会貢献という形で大学が社会とかかわっていくことが必要だと思います。

それから「官」ですけれども、従来はお金をたくさん持っているのが官の特徴でしたが、今はお金がありません。それでは何があるのか。信用があります。官の信用は大きいという気がします。

それから公民の「公」は、NPOなど民間の団体です。こういったところは、目的を達成させるためにいろいろなものを組織化するシステムづくりに長けています。それから住民が直接参画しています。

そうした産学官公民が連携をとってどのような形で地域をつくるか、社会をどうするか

ということが、本当に重要なポイントではないかと思えます。そのような新しい仕組みづくりをするときの中心になるのが大学なのではないでしょうか。例えば、新しい社会の仕組みをどのように作るかというときに、社会の在り方のところでは、大学の社会科学などが大きな役割を果たせるのではないかと思えます。

新しいものをつくろうとするときに従来は行政がリードしましたが、今はその力はありません。そういった意味で、社会の仕組みをどのような形にしていくかについて、大学はもっと積極的に発言する必要があるのではないかと思えます。

多くの人から、既にそういうことはやっているのではないのですかと言われるますが、大学と教員個人をごっちゃにしています。今までは大学の教員が個人として参画しているんです。でも、それでは駄目です。つまり、大学が進むべき方向として、教員だけではなく大学の事務職員も一緒になって、大学全体でやっていく仕組みにしていかなければいけないと思えます。

そうなれば、大学は結果として社会に貢献できるし、必要性が認識されるようになるわけですから、学生数が減ったとか財政的な赤字になったからといって、即、大学をなくするという議論にはならないと思えます。

大学は今、岐路に立たされています。従来そのままであれば、生徒数の減少に伴い大学の数は3分の1ぐらい減ってしまうのではないのでしょうか。大都市にある大学よりも、地方にある大学の方が役割は大きいので、山形大学のような地方の大学がどうあるべきかについては、これから真剣になって考えていかなければならないと思えます。

美しい山形・最上川フォーラム

機会があれば話したいと思っていたことがあります。

山形には「美しい山形・最上川フォーラム」がありまして、これは先ほど言った、産学官公民が連携したものです。

今、国土形成計画というものを作成中です。これは昔の全総（全国総合開発計画）ですが、全総では国が全部を決めていました。しかし今回は、国は大枠を決めるだけで、ブロック毎に作りましょうということになっており、東北は新潟を入れた7県でつくっているところなんです。

限界集落や農業などいろいろな議論をしていますが、コミュニティの問題をどのような仕組みで解決するかを議論する際の資料として「美しい山形・最上川フォーラム」の仕組みが紹介されました。それを見たときは嬉しかったですね。つまり、これからあるべき姿としての産学官公民を先取りしているのが「美しい山形・最上川フォーラム」なんです。

フォーラムは県が立ち上げましたが、事務局は山形大学に置かれています。これは、大

学とすれば異例なことなんです。通常、大学と直接関係のないものに施設を使わせるということはありません。しかし、社会に貢献できるものであれば大学の施設を使ってもいいことになり、例外として使わせてもらえることになりました。家賃も光熱費もゼロで使わせてもらっています。われわれとすれば、「美しい山形・最上川フォーラム」は山形大学にあるフォーラムということで、山形大学のイメージアップに少しでも貢献したいと思っています。

産学官公民の「産」に関してですが、「美しい山形・最上川フォーラム」で特徴的なのは金融業界です。山形県内のすべての銀行がメンバーに入っており、4月、5月の2カ月間はすべての銀行の支店でフォーラムの会員の受け付けをしています。それから、会費の銀行口座からの引き落としは手数料が無料です。これは普通の銀行だけでなく、JA、信用金庫、信用組合などにも協力していただいています。このように、金融業界が環境に関する地域づくり運動に協力するという事は普通はないですね。

企業の協力も得られています。ここ2年ほど、JTBはエースという商品で山形に来たお客さんにわれわれの趣旨を説明して、1人100円の寄付金を集めてくれています。去年は360万円ぐらいの寄付が集まりました。今年は280万円ぐらいになっています。

それから、地元スーパーのヤマザワから3、4年前、創業50周年の記念として1,000万円寄付していただき、桜を植樹しました。その後も毎年50万円の寄付をいただき、維持管理をしています。

企業は主旨が合えば、お金を出してくれるんです。僕は今、フォーラムの会長をしていますが、会長の仕事として、お金を出してくれとお願いしたことは1回もありません。ただ、こういう事業をやっていますというお話はしますし、事業にお金を出してもらった場合は、事業で必ず企業の名前を出すようにしています。

例えば、最上川フォーラムでは、産学官公民が入っており営利事業ではないですから、「この桜を植えたり管理したりしているのは最上川フォーラムです」と堂々と出せるんです。そのときに、会員としてのJTBやヤマザワという名前をきちんと入れるわけですから、企業にもメリットがあります。

イベントを告知するパンフレットにも、「私たちは最上川フォーラムの活動に協賛しています」と、会員の企業名を入れてあります。そのように、お金を出してもらって当たり前というのではなく、出してもらえばありがたいと思え、それに対しお返しができるかという発想で付き合えば、お金は出してもらえます。「企業は環境を壊しているのだから当たり前だろう」と言っ、ふんぞり返ってお金をもらうのではなく、われわれの活動はこうですと説明し、理解していただけたら一緒にやりませんかというようにすべきだと

思います。そういう姿勢が、今までのNPOなどにはないのではないかという感じがします。

われわれのフォーラムは、産業界とのかかわりが非常に強いという意味で国土交通省の中で異例の扱いです。NPOと行政の連携は全国どこにでもありますが、産業が参加しているものはないそうです。

桜の維持管理をするときに、お金がないので地元の建設業者から機械を借りるわけにはいきません。でも、建設会社が自主的にやってくれば、それを写真に撮ったり、マスコミに伝えたりしています。どこの会社か名前を載せなくても、どこかしらにロゴなんかが入っていたりするから分かるんです。企業のイメージをよくするためにいろいろなアピールをします。そういう形で建設業界や財団などの協力をもらいながらやっています。

このように、産学官公民の連携で事業を進めれば、非常にうまくいくのではないかと考えています。ただすべての人が対等の立場で参画するので、中には極端な意見を言う人がいます。そういう人の意見も聞きながらいかにして事業を進めるかという調整が非常に難しいです。

例えば、「ゴミを捨ててはいけなくて法律で規制するべきだ」という意見が出た時、「強制は長持ちしないのではないですか」と言えば納得してくれても、行政の人がそれを言うと「面倒なことをしたくないからそう言うのだろう」ということになって議論が混乱したりします。そういういろいろな違った意見を取りまとめ方向性を示すには、大学人がいいように思います。

大学のあるべき姿について、個人的には、大学の一環としていろいろなことをやらせようというのが重要ではないかと思っています。幸いにも山形の場合は、公益文科大学や芸術工科大学、米沢女子短期大学などいろいろな大学がそうした活動を理解し、参画されています。

ゴミを拾うとか、水質調査をするとか、河川についての文化を考えると、桜の木を植えて観光資源にしようとか、いろいろなことをしていますが、地域をつくるというそうした活動に学生が直接参加すれば、現地体験型の授業にはなるのではないのでしょうか。単位を取るといった意味では難しいかもしれませんが、いろいろなことができるのではないかと思います。

今の最大の泣き所は市町村の参画についてです。35ある市町村のうち22しか入っていないんです。会費の3万円が払えないということですが、それはもったもんだなあと思います。それで今われわれは、市町村は無料でいいという例外を設けようかと思っています。なぜかという、先ほども言ったように自治体が参画していると信頼性が増すからです。

例えば、川西町で桜の木を植えようとなったとき、川西町が参画していれば地域住民も参画します。川西町が入らないでフォーラムだけだということになるとなかなか来てくれません。ですから、3万円は出さなくていいから、35市町村が全部入っているという形にしたいと思っています。そういうことで産学官公民の連携をうまく取っていけば、身近な事業がうまくいくのではないかと感じているところです。

どういう仕組みがいいかということの出発点については、大学がアイデアを出せないかと思っています。大学のアイデアと行政の公平性を基に、民間と連携を取りながらどういう形で新しい事業を進めていけるかということだと思います。

研究者にとって、自分の研究が社会の中で生かされるというのは本当に喜びなんです。それを大学の先生方にはぜひ知って欲しい。特に社会科学系の先生は、反対するのでもいいけれど、どうすればうまくいくのかということについてももう少し社会に参画すればいいように思います。もちろん批判するのは自由です。でも、こうすれば社会が良くなるのではないかと授業や研究で言っているのであれば、それを実際に社会の中で実践し、企業や行政と一緒にやってみるのも大事ではないかと思っています。

質疑応答

柴田 「エリアキャンパスもがみ」について皆さんから質問をいただきたいと思いますが、何かありますか。

質問 試行錯誤の中で、結果として成功したということですが、個人の提案と組織の使命感というか危機感のどちらが先だったのでしょうか。

それから、フォーラムのメンバーの中に子どもやお年寄りはいらっしゃいますか。

柴田 最初の質問については両方だと思います。最初に言いだした人はとても頑固で、こんなのだらんと言われてもそう簡単にやめる人ではありませんでした。あちらにおいで蜂谷さんですがね。それと同時に、学長がそれをやってみようと思ったことです。いくら担当者が頑張っても、学長がその気にならなければなんともなりません。けんかしながらでも、その二つがうまく噛み合って実現したのではないのでしょうか。その辺ではないかと思いますが、蜂谷さんどうですか。

蜂谷 私が事務職員の研修として、地域の方に出向いていったのですが、エリアキャンパスもがみが立ち上がったのは、大学としての狙いと山形大学に対する地域のニーズがうまくマッチングしたからだと思っています。そういった意味では、どちらからということではありません。片思いではなく両思いになった結果だと思っています。

柴田 一事務職員が提案したことが大学の事業として取り上げられたのはなぜでしょう。

蜂谷 通常だと事務職員の発言権は組織の中でも非常に小さいものですが、それを大学のプロジェクトとして取り上げていただき、メインプロジェクトに近い形で進めていただいたのは、やはり大学に先進性があったからではないかと思っています。

柴田 周りの人がこれはいいことだと学長に言うわけです。そうすると学長は素直な人でしたから、そうかそうかということで、大学としてやることになったのではないかと思います。そのように、学長の理解を得ながら方向性を出したということが、背景にあったのではないのでしょうか。

前の学長は聞く耳を持っていたんです。いろいろな話の中から本質を見抜く力もありました。その意味では、最初のきっかけも大事ですが、それを事業化するための周りの協力関係も良かったのだと思います。初めてのことだと足を引っ張る人がいるものですが、そうした人もいませんでしたから。

2番目の質問についてです。現在5,300人の会員がいますが、構成員についてはプライバシー保護の関係上、どこのどういった人が入っているのか分からないようになっていきます。僕も誰が入っているか全く分かりませんが、それではまずいので、市町村単位の名前だけの表をつくらうかと思っていますところですが。

それでも多分、子どもは入っていないと思いますし、お年寄りが入っている感じがします。銀行にパンフレットが置いてありますから、お年寄りが年金などを受け取りに来たときにそれを目にし、窓口の人にこれは何かと。窓口の人から「最上川をきれいにする、山形を美しくする県民運動で年会費は1,000円ですよ」などと聞いて、「それなら入ってもいいかな」と入っているのではないかなと思います。

会員の特徴の一つですが、われわれの活動に協力的な山形銀行では、行員の98%が会員になっています。新入社員が入ると自動的に会員になりますので、もしかすると本人は山形銀行の事業だと思っているかもしれません。そのくらい協力的で、山形銀行や荘内銀行などでは何人が会員になっているのか分かります。僕が頭取さんに「お宅の銀行の人は、これだけ会員になっていますよ」と行員に占める会員の比率なんて資料を渡すと、向こうも「うちとすればもっと頑張らなきゃいけない」と協力してもらえます。

地方銀行が生き残るためには、地域で評価されることが大切です。地域とのかかわりが少ない地方銀行への評価は厳しいんです。だから、Regional Bankとして何をしているのか問われたときに『美しい山形・最上川フォーラム』に全力を挙げています」と言えることは、銀行のイメージをものすごく良くします。

その他、県の職員が700~800人ぐらいで、大学の人あまり入っていないかもしれません。

質問 事務職員の提案から始まったプロジェクトというのは、今回のプロジェクトが初めてなのでしょうか。

柴田 事務職員発の事業として具体的に事業化したのは第一号だと思います。

どこもそうだと思うのですが、新しいアイデアが出てきたらできるだけ生かそうという姿勢が大事だと思います。今までは、新しいことに対して失敗するリスクが大きいと、すぐに駄目だとなっていました。これからは、成功の可能性を測るよりも、どうすれば失敗しないですむのかを前向きに考えることが必要だと思います。

これからは大学も競争の時代になりますが、常に前向きにどうすれば成功するのかという姿勢で臨むか、失敗しないようにという姿勢で行くか、そこで結果が分かれるのではないかという気がします。その意味では、失敗を恐れず、失敗しそうになったときはいろいろな手を借りながら進めていくという、前向きな姿勢が大事なのではないかと思います。

とりとめの話になりましたが、伝えたかったのは、今のこの追い風の中で、大学にはやるべき仕事がたくさんある、それは社会から期待されていることでもあるということです。ご清聴ありがとうございました。

2. シンポジウム / 地域と大学の新たな連携

シンポジスト

小松 隆二 氏 (東北公益文科大学学長)

森 繁哉 氏 (東北芸術工科大学東北文化研究センター教授、
こども芸術教育研究センター副校長)

中島 勇喜 氏 (山形大学副学長)

鴨池 治 氏 (東北大学大学院経済学研究科教授)

コーディネーター

立松 潔 氏 (山形大学人文学部教授)

立松 シンポジウムを始めさせていただきます。テーマは「地域と大学の新たな連携」ということで、各大学の先生方から自己紹介を兼ねて順番に、それぞれの大学における地域連携の取り組みについて一人10分程度で発表していただきます。そして、一巡したところでお互いに質問を出し合う、あるいは会場から質問をいただきたいと思えます。その後二巡目には、今後の課題あるいは現状での問題点についてお話しいただき、それから自由討論という形で進めさせていただきます。

それでは小松先生から順番にお話をいただきたいと思えます。

小松 小松でございます。時間が10分と限られていますので、話を多少急ぎますがお許し願いたいと思えます。

まず自己紹介をさせていただきます。私は慶應大学に38年間勤務していましたが、定年前に辞めて山形に来ました。庄内にある東北公益文科大学に開学時から関係しています。今日はその小さな大学の事例を中心に紹介させていただきます。

私どもは、最初から大学地域論をしっかりと考えていたわけではありません。たまたま山形県から、庄内地方に大学をつくってほしいという話が舞い込んだんです。ところが、どこで聞いても「地方の小都市に私立大学をつくるなんて無理だよ」とか「どんな夢を語ったって、田舎にはまず学生が来ませんよ」と言われました。

そんなところから始まりました。日本はそんなちやちな国なのか、地方に学術機関ができない国なのか、都会にしか大学ができない脆弱な文化の国なのか。まさに地域の問題、地方の問



題です。それなら挑戦しようじゃないか、そう思いました。

事務局長は県から来られた人ですが、事務局長も私とは別なところで「まず、無理です。何でこんなところに大学を建てるのか」と言われたようです。半年後、成功例として事務局長がテレビに出演したとき、「こんなところに私学はちょっと無理ですよと言われ、かえって反発して挑戦した」と、同じ気持ちを語ってくれていました。

少子化の時代だけに、新しい学問をやらなければ学生は来ない。当時流行っていた環境や総合政策などをやったって来るはずはない。そこで、全く新しい学問として、公益学をやろうと思ったわけです。そして、大学の理念として、日本の大学に欠けていたものは何なのかということをお考えして、それは「地域」とであると結論づけました。

日本の大方の大学は地方、地域に無関心でした。最も大事な足元を軽視してきました。研究でも、文科系は特にそうですが、中心の研究がうける。地域研究や地方研究は軽く見られかねません。成果としても、全国の動きを追った方が評価されます。

そこで、地域を重視していこう、地域とともにつくる大学をつくろう、それ以外に生きる道はないと考えました。大学が地方に貢献などという大袈裟なことではなく、むしろ相互貢献で、貢献してもらう方が多くなければやっていけないのではないかと。だからこそ、地域とともにつくる大学をつくろうと思いました。そこで、大学の図書館もコンピュータも食堂も、無料で一般に開放することにしました。地域との垣根をなくすために、市も既にあった柵を全部取り払ってくれました。東北電力も協力してくれて、電柱や電線を全部とってくれました。

東北公益文科大学は公設民営、県市町村が土地建物をすべて用意してくれて、学校法人として運営しています。東北芸術工科大学と全く同じ方式です。芸工大の方が先輩ですが、そういう形で始まりました。

われわれは地域貢献という言葉はあまり使いたくありません。相互貢献なんだと考えています。むしろ、大学が恩恵を受けることの方が多いのではないのでしょうか。これまで日本では、大学は地域を軽視してきました。せいぜい産官なんですね。「学」は「産」と「官」を見ているが、「民」つまり地域は見えていません。

われわれのような小さな大学は中央から相手にされない。でも、自治体なら一緒にやってもらえるのではないかと。そして、その自治体とは地域と「住民」のことです。つまり、空間や土地としての地域ではなく、住民が構成している地域と一緒にやっていこうということから始まりました。だからこそ、図書館もコンピュータも食堂もすべて無料で市民に開放しています。

図書館の利用率は大変に高く、人口比率だと全国一かもしれません。大学側からの地域貢献として、山形文庫を重視しよう、先輩である山形大学や芸工大に負けない文庫をつくろう、それなら地元の人にも使ってくれるのではないかと。そう考えました。そして、実際に地域の人に使っていただいています。そのほか、講演会やコンサートなどは欧米を真似て

毎週とっていいくらい行っており、それもすべて市民に公開しています。

また、可能な限り地域に出て行き、教育そのものをフィールドワークを重視して行っています。それに対し地域からは、大学が地域に貢献するよりはるかに大きなものが返ってきています。

開学前、ある個人が膨大な寄付を申し出てくださり、地元の銀行からは寄附講座を提供していただきました。また、後援会もつくっていただきました。よくあるのは学生の父母の後援会ですが、公益大の後援会はそういうものではなく市民が自主的につくったものです。年間300万円ぐらいの寄付をいただいています。そういったことで、大学に対する地域の反応は私たちが考える以上に良かったです。

行政、県、市町村からも応援をいただきました。何しろお金がないんです。新聞広告も大きいのを出す予算がありません。パンフレットなどの印刷物を発行するにも予算が全くとれず、県や市町村、ロータリークラブ、ライオンズクラブが応援してくれています。山形文庫の目録をつくりましたが、それはロータリークラブが出してくれました。そういう形で応援いただき、何とか今日までできています。

就職も県や市町村、企業の応援でここまでできています。公務員の就職についても、東北の私学の中ではいい方です。そういうことも応援があつてこそと考えています。

その結果、地域活動が全国的にも評価いただき、首相以下全閣僚で構成される都市再生本部に関西学院大学とともに選ばれて、まちづくりの報告をさせていただきました。それは新聞、テレビでも報道されました。また、同じく都市再生本部が選定している、全国の大学や地域活動家に与える「地域活性化伝道師」という称号を東北の私大では唯一私どもの大学がいただきました。

さらに、全国で初めての「学生まちづくりサミット」を公益大で開きました。学生まちづくりサミットの実行委員会は、第5回日本都市計画家協会賞で特別賞の「学生まちづくり部門賞」をいただいています。そのほか、県から学生が中心市街地まちづくり活性化支援事業に採択されたそうです。学生団体が独自にまちづくり活性化事業に申請したのは初めてで、当然、採択されたのも初めてです。そういうことで、教員、職員だけでなく学生も頑張ってくれています。

東北公益文科大学は、大学自体の力、在り方から、地域活動に依存せざるを得ませんでしたが、逆にそれが最大の武器であったと思います。それまで日本に最も欠けていた地域の問題を重視し、大学の理念にもしてきました。「大学まちづくり」という言葉を最初に公的に使ったのはおそらく私どもの大学だと思います。開学時から学生募集などで「大学まちづくり」という言葉を使っています。

立松 ありがとうございます。東北公益文科大学の地域連携についてお話しいただきました。引き続き、東北芸術工科大学の森先生からお話をいただきます。

森 東北芸術工科大学から来ました森と申します。私は先ほどの話にあった「エリアキャンパスもがみ」のある大蔵村に居住しております。今日は住民の一人という視点から、そして、大学という地域連携をはかる組織の立場から話をさせていただきます。

先ほどの柴田先生のお話の中で、大学と地域の連携を大学全体で取り組んでいるというスタンスをお伺いしましたが、東北芸術工科大学においては、やはり、芸術とデザインという一人一人の教員が持っている技術や芸術の力で地域と向き合っているというのが現状であります。従って、大学全体が一つの目標や統一的なコンセプトに基づいてエリアと向き合っているというわけではありません。

これからご紹介する蔵プロジェクトや、現代GP（芸術工房ネットワーク）でやっております廃校プロジェクト、それから「東北ルネサンス・プロジェクト」の一環であります肘折温泉のアートプロジェクトなども、大学の理念的な側面はありますが、やはり個々の教員や、学生を含めたさまざまな立場の人たちがかかわっているというのが現状です。

芸術大学の宿命的なものとして、デザインや芸術などといった自己自身の技術にかかわる分野であるということから、大学全体としてそれらを方向付けるというのは、なかなか困難であると思っています。

芸術やデザインは作品化する行為が中心になるというのがイメージとしてあります。従って、地域という場所に向き合うときも、芸術家やデザイナーが地域をつくっていくという方向を考えがちですが、ここ数年、東北芸術工科大学の地域貢献、地域連携の中で出てきたものは、むしろそれとは逆の方向に流れているような印象を持っています。

地元で美術品や芸工大の学生の作品を展示したりすることが地域貢献だとしていく流れから、もっと別な、芸術やデザインが深層的に持っている力をフルに活用して地域に入っているというのが現状のように思います。

私が住んでいる大蔵村の肘折温泉で灯籠のプロジェクトというものを実施しました。このプロジェクトは、温泉街に日本画コースの学生が23基の灯籠を設置し、地域の方々と一緒に温泉街の風情や景観を考えるものでしたが、スタート当初から地元の方々も含め、美術品を何らかの形で展示するというイメージは全くありませんでした。むしろ、芸術やデザインという非常に不確かな存在を目の前にし、それを一つの回路として、地域の人たちが芸術工科大学と互いに関係し合っているというのが実情です。

抽象的な言い方になりますが、芸術やデザインは、人と人を結び付けたり、人が何かと向き合ったりするための回路をつないだり、景観のようなものを作る際の素材を提供したり、伝統的な知恵が介在する地域と近代の知を結び付けたりするような力を持っている



ように思います。また、学生や若い作家の人たちが地元に行って絵を描くことでさまざまなコミュニケーションが生まれ、地域固有のリズムのようなものと深層において結び付いているという印象も持っています。

ですから、大学が地域と提携し、どのように連携し得るかというテーマをモチーフに考えますと、私たちの大学は、芸術の力、デザインの力で地域の人々の力を引き出す機能を持って、地域に入っていったのではないかと思います。

もともと私は民俗学が専門ですが、地域というものは、地域を「つくらなければならない」という前提のもとに成り立っているのではないと思っています。しかし、近現代の在り方において、地域を外からも内からもつくっていかなければならないという現実を踏まえて、大学の知という近代の知がそこに果たすべき役割を考えたとき、私たちは、内部の固有なリズムを刺激したり、一緒にかかわっていることを促す外部の知として大学が存在したのではないかと考えています。従って、地域という内部リズムを持っている単体にとっては、第三者の機関として、外部として映ったのではないか。そして、外部であるがゆえに出し得る力というものが、芸工大のプロジェクトの中で発見されたように思っています。

アートやデザインという大変に不確かな、一見非常に不分明なものを携えながら、地域連携というものを考えていますが、一つの物理的なものをそこで展開するという方法論もあり得るのですが、むしろ、内在化する地域の固有なリズムを掘り起こしたり、地域の独特のリズムにかかわったりという方向を、教員も含めて学生たちも確認し合っています。

課題はいろいろありますが、やはり、それまで作り上げてきたことをどのように持続させるのかといったことは大きな課題です。学生も卒業すればそれまでの活動が途絶えるわけです。また、教員もさまざまな形でじっくりと地域にかかわることは不可能になります。そうすると、せっかく生まれた内的なリズムと外部の力がどのように結び合っていくのか、それがどのような形で発展性を持つのかということに対し、疑問な点が残ってしまいます。

芸術が固有の力をもって地域とかかわった事例を一つご紹介したいと思います。

新潟県の十日町で開かれた大地の芸術祭は、3年に1回開かれるトリエンナーレという芸術祭です。ここの芸術祭は10年目になるのですが、さまざまな地域に流動的な動きを起こしています。都会の学生が地域に定住したり、農産物が都会の消費者に届くシステムができ上がったり、また、限界集落を芸術やデザインによって復活させたりするなど、アートによる活性化も展開されています。

ですから私たち芸工大も、一見不確かであり力がないように見える芸術とデザインの内的な原動力を持って地域に向き合っているというのが現状です。抽象的な話に終始しましたが、具体的な事例については質問の中でお答えしていきたいと思っています。

立松 ありがとうございます。芸術あるいはデザインを通し、地域とのかかわりを進めておられるということでした。続きまして、山形大学の中島先生からお話をいただきます。

中島 山形大学の中島です。資料の中にエリアキャンパスもがみの「キャンパス通信」があります。そのvol. 1に前学長と柴田先生の写真が載っています。そして、vol. 2に私の顔写真と計画行政学会での受賞の様子が写っている写真が載っています。



自己紹介を兼ねて言いますと、こちらの通信では、私の顔写真の下にある肩書きが山形大学農学部長となっていますが、私は柴田先生の後を受けて、この9月からエリアキャンパスもがみの3代目キャンパス長になりました。それまでは、農学部長として農学部の利益代表でした。専門は森林、特に海岸のクロマツ林で、津波の防止とか海岸林の果たす役割などを研究していました。そういう意味では、こういう行政的なものについては全くの素人です。

そして本来、教育・学生担当の副学長ということで、地域連携担当の副学長は別にいるのですが、教育・学生担当の私がエリアキャンパスもがみのキャンパス長になっているということは、大学が地域連携を進める上で、教育にからんだ部分での人づくりが大事になってくるのだろうなと思っています。

今日は山形大学の取り組みについて、資料に基づいて説明させていただきたいと思います。

最初の資料は、地域連携、社会連携について取りまとめたものです。最初に山形県との連携ということで、山形大学は県と包括協定を結んでいます。その中で、エリアキャンパスもがみとも絡んできますが、『食農の匠』育成プログラムが今、動いています。大学院の理工学研究科に「ものづくり技術経営学専攻」を設置しました。入学者の状況は、定員6人に対し15人が勉強中です。全員が社会人です。

直接的な地域との関係ではありませんが、県との人事交流も行っており、研究者同士と事務職員同士の2組が相互交流を行っています。そのほか、工学部、農学部、地域教育学部がそれぞれ県と提携を結び、連携を強めています。それから、総合支庁との連携ということで、大学の地域共同研究センターのサテライトを各地方に置いて、地域のニーズを拾い出しています。

産学官の連携という面では、県内金融機関との連携協定があります。先ほど柴田先生から話がありましたが、銀行が地域性を打ち出したいこともあり、大学との協定が盛んになっています。

それから今年は、山形大学が金融機関職員を対象に産学連携コーディネーター業務の研修を実施し、金融機関職員を「産学金連携コーディネーター」として、認定証を出しています。

す。

また、地域共同研究センターが中心となり、地元自治体ほか各種団体と連携した産学官連携交流会を開催しています。最上総合支庁と連携した「最上夜学」など、各地で交流会を開催していますが、主に工学部が中心となり実施しています。

私の出身母体であります農学部の話をしてみると、県内各地で「在来作物に関するシンポジウム」を開催しています。山形大学では地域共同研究センターのほか、各学部で地域連携推進室を設けて地域のニーズに応じておりまして、昨年、農学部の地域連携推進室へは95件の申し出がありました。ほかの学部でも、地域連携推進室で各学部が細かいところまで対応していると思います。

農学部では最近、「地域連携推進協議会」を設け、地域の主だった方々の参加を得て、大学の学部の応援団になっていただくという試みも行いつつあります。

資料に「SD研修／市町村へのご用聞き」と書いてありますが、大学の事務職員の活性化研修です。エリアキャンパスもがみもこの中から生まれたと聞いています。ほかにも小国町や大蔵村、鶴岡市、河北町、東根市との連携事業が生まれています。

そのほかの連携としては、先生方が個人で山形県や市町村、国の機関等の要請によって各種審議会等の委員を務めています。それから、理学部ではNPO法人小さな天文学者の会と連携し、「やまがた天文台」というものを開いて、「星空案内人資格認定制度」を実施しています。

次は「地域との取り組み」と書かれた資料をご覧ください。そこに最初に出てくるのがエリアキャンパスもがみです。これは、高等教育機関がなかった最上地域をそのまま大学のキャンパスとみなして、教育研究や課外活動、地域の人づくりを行うもので、これについては先ほど柴田先生からお話があったとおりです。

そのほか、1枚ものの資料がありますが、これは私が勝手に大学の地域連携分類として取りまとめたものです。

一つは、個人や小規模のグループの先生方が個々人の専門を生かして地域と連携をしている「個人・グループ型」です。各種委員会委員といったものもこちらに入るかと思えます。

二つ目は「テーマ型(学部・学科型)」ということで、「食農の匠」や「やまがた天文台」、「地域特性を生かした分子疫学研究」などを挙げています。これらは、ある面ではテーマ型ですが、学部・学科として取り組まれるものだと考えています。

最後に、「総合型(総合大学型)」です。これは、どう表現していいのかわからなくて総合型としていますが、大学全体として取り組むという、総合大学ならではの取り組みということで、「エリアキャンパスもがみ」を挙げています。こちらは、大学の初年時教育と地域の人材育成を相乗的に活性化していくことで取り組んでいます。

総合型は、今申し上げましたような一大学が取り組むもののほか、将来的にはコンソー

シアム型として、複数大学で取り組むということが考えられていくのではないかと考えています。

立松 ありがとうございます。それでは引き続き、東北大学の鴨池先生からお話をいただきます。お願いします。

鴨池 東北大学経済学部の鴨池でございます。お手元に「東北大学の地域貢献と地域連携」というパワーポイントの資料があると思いますが、それに沿った形で説明させていただきます。

最初に、大学の地域貢献として「地域の人材育成」「研究成果の地域還元」「地域産業の育成協力・推進(産業連携)」「各種審議会・委員会への参加」「各種サービスの提供(法律相談、医療サービス等)」「市民講座の設定・参加」「施設の開放(図書館、植物園等)」を挙げていますが、この中で「地域の人材育成」と「研究成果の地域還元」の二つが特に重要と考えています。

地域連携についても、「共同研究」「情報交換・意見交換」「地域活動への参加」「町づくり・町おこし」など、いろいろなことが行われていますが、特に最近力を入れているのは、「地域との学生教育連携(インターンシップ)」です。学生のクラブにアイセックというのがあります。これは全国組織の学生の活動団体で、日本の学生を海外に派遣して、NPO活動や企業で働いてもらうといったことを企画しています。あるいは逆に、外国から学生を呼び、いろいろなところで仕事をしてもらうといったような活動もしています。東北大学ではこの活動を支援し、日本だけでなく海外の学生に日本のいろいろなことを知っていただくための活動を行っています。

東北大学は今年でちょうど創立100年目になります。これまで、研究第一主義、実用主義、門戸開放を実践してきました。帝国大学の中で女子学生を初めて受け入れたのは東北大学で、門戸開放は現在でも大きなスローガンになっています。

地域の人材育成に関しましては、地域の人材を地域で育てるということで、一般選抜入試のほかに、AO入試という面接を重視した選抜を行っています。これは、筆記試験だけでは測れない能力を見ながら選抜するもので、地域の合格者のウエイトが高くなっています。

東北大学は全般的に見ると、東北出身の志願者が50%程度ですので、国立大学の中では全国展開をしている大学といえるかと思えます。例えば九州大学は8割~9割が九州からの志願者になっています。

また、卒業生は全国展開をしている企業に就職するケースが多く、地元へ貢献していないようにも思うのですが、地元企業や地方公共団体に就職する卒業生もかなりいます。私



は来年で定年退官になりますが、私のゼミの学生やOBは、全部で300人近くになります。その中には長井市役所の観光課長のほか、宮城県庁などに勤務している者が何人かいます。

資料の次のページで、経済財政諮問会議の議論を紹介しています。具体的には民間委員の伊藤隆敏という人の意見ですが、大学の予算配分について、「選択と集中」が大事だとしています。経済財政諮問会議での意見ですから、地方大学の予算の縮小を意図しているように思われますが、地方大学の人材育成機能を非常に軽視していると思います。

世界的な研究成果を生み出すということも重要ですが、同時に、地域に役立つ人材を育てるということも非常に重要なのではないかと思います。特に社会科学においては、貢献や業績はなかなか目に見えませんが、そういった選択と集中という極端な行為で地方大学の衰退を引き起こすようなことはすべきではないと思います。

東北大学の行っている地域貢献、あるいは地域連携の事例をいくつかお話ししたいと思います。

仙台市民を対象に、「サイエンスカフェ」というものを2005年から行っています。月に1回、メディアテークを会場に、科学について研究者と市民が気軽に語り合うというもので、午後6時から1時間半程度開かれます。参加者は結構多くて、いろいろな意見が出てくると聞いています。

医療サービスということでは、「高度救命救急センター」と「けんこう情報館」がオープンしました。地域の健康・医療を担う病院という位置付けで、屋上にはヘリポートも用意されており、地域住民に対して高度な医療サービスを提供することとなっています。

「ご用聞き型企業訪問」ということもしています。東北大学は理科系が強い大学でして、教員が仙台市との提携により地元企業を訪問して技術相談に応じています。これまで延べ100件以上の相談に応じ、まだまだ多いとはいえませんが12件の実用化製品を生み出しています。

「地域と共にチャレンジ防災講座」ですが、工学研究科附属災害防御センターで定期的に市民講座を開いており、学校や地域が協力して地域の安全性をいかに確保すべきかを議論しています。

「民間企業との組織的連携」は結構件数が多いのですが、典型的な例として河北新報社と七十七銀行との連携があります。

河北新報社とは、共同研究・調査、イベント共催・協力、人材育成などの面での協力を軸に、教育・研究機能と報道・情報発信機能を連携させることを目指し、2006年12月に協定を締結しました。また、七十七銀行とは東北大発ベンチャー企業に関する情報交換・支援、東北大学シーズと地域企業とのマッチングのコーディネート、技術相談、人材交流を目指し、2007年1月に協定を締結しました。

昨年あたりから、東北大学の100周年記念行事が企画・実行されていますが、河北新報にはその報道に力を注いでいただいています。また、七十七銀行は来年度から経済学研究

科に寄附講座を設けてくれることになり、2年間で4,000万円の寄附をいただけることとなっています。

「地域イノベーション研究センター」というものが、経済学研究科の中にあります。東北地域のイノベーション能力の向上を図るということで、民間企業とチームをつくり、地域の発展に寄与するための活動を行っています。

私は現在、東北大の入試センター長を務めております。毎年7月の終わりに2日間にわたってオープンキャンパスを開いていますが、今年は延べ約3万6,000人の参加者がありました。東北各地や関東から大型バスで生徒さんが来られますので、駐車場が少なくて困っているという状況があります。基本的には東北大学を志望してくれる生徒さんを対象にしていますが、必ずしもそうではなくて、大学とはどういうものなのかを見るため、修学旅行代りにバスを連れて来るといったようなこともあります。

そのほか、私は東北大学出版会の営業担当理事を務めています。営業担当理事とはいえっても営業は私一人しかおらず、理事であってもなくても同じなのですが、東北大学に限らず、九州大学の先生もうちの出版会から本を出されたりしています。学術書でなかなか発行が困難な本を、なるべく安いコストで発行するという事で地域貢献をしています。

長くなってしまいましたが、以上で終わります。

立松 鴨池先生から、東北大学の地域貢献についてお話しいただきました。

私から小松先生にご質問したいのですが、東北公益文科大学では「大学まちづくり」ということでやっていらっしゃるということでした。それは、カリキュラムとか学生の教育面で発揮されているのではないかと思います。

先ほど、学生が中心市街地まちづくり活性化支援事業に申請して採択されたとのことのお話がありましたけれども、放っておいたら学生が自主的にやったということではなく、授業やそれ以外のところで先生方のさまざまな働き掛けがあったためではないかと思います。その辺りについて、補足のご説明をいただければありがたいと思います。

小松 大学の正規のカリキュラムでは対応が遅れております。ただ、開学時から地域と文化に関する3種類の講座をやっています。これは荘内銀行の寄附講座で、毎年お金を出していただいています。各地から講師を呼んで行い、山形の文化を三つの方面から取り上げています。

まちづくりの講座は来年度からつくることになっています。ただ、演習ゼミナール、1・2年の公益自由研究はフィールドワークを原則としておりますので、地域に出ることを積極的に勧めています。

それから、2006年に「地域共創センター」をつくりました。そこは学生、教員、職員の三者で構成し運営しています。学生も地域づくりのセンターに参加するというやり方をし

ています。

立松 ありがとうございました。ほかの方からも、自由にご質問いただきたいと思います。

質問 山形大学企画部の樋口と申します。先ほど、小松学長から市民の皆さんによる後援会が立ち上がったとお伺いしました。山形大学では各学部の卒業生による同窓会の連合組織がやっと立ち上がった状態ですから、市民による後援会は想像できないのですが、その点についてもう少しご説明いただけないでしょうか。

小松 東京の私立大学を見てもみんな後援会を持っています。現役の学生を人質にとって親から後援会費を取るのですが、それは相当な額になっています。私が東京で関係している大学も同じようにやっています。地元の市民団体が応援してくれる後援会というのは東京でもほとんどないと思います。

東北公益文科大学の場合は、開学前から鶴岡と酒田の商工会議所が個人および法人に後援会をつくらうと呼び掛け、会費制でスタートしました。後援会の事務所も酒田の商工会議所の中にあります。個人が圧倒的に多いのですが、企業も参加しています。メンバーは団体・個人合わせて開学時で750名でした。現在は若干減っているようです。当初寄付していただいた金額は年間300万円でしたが、後援会の会員募集活動をあまりやっていないようで250万円ほどに減ってきました。私どもは募集活動に介入できないのでお任せしております。

募集活動のほか、総会に合わせて主に東京、あるいは仙台から著名な人を呼び、大学と後援会の宣伝を兼ねて講演会を行っています。また、資金が足りない場合、後援会の寄付と別途に出版物の寄付をお願いしています。あるいは、講演会をしたくても講師代がないというときなども、お願いすると費用を出してくれたりしています。

後援会は全く市民が独自につくったものです。おととも酒田で東京六大学のOB会が開かれましたが、後援会にはそういう人たちも入ってくれます。自分は東北公益文科大学や慶應大学に関係ないけど応援しようということで会員になってくださっています。これは欧米に倣ったものでもあります。

特にアメリカの場合は、寄付の主流は地元なんですね。卒業生も成功者は20億ドル、30億ドルと寄付してくれますが、圧倒的に地元の人が応援して100周年だの200周年の記念事業を行っています。

州立大学にも私立大学にも、アメリカは後援会がキャンパスの内と外にあります。大学自体も寄付集めの活動をやっていますが、大学に関係のない民間の人たちが後援会をつかって、そこにスタッフが大勢います。皆ボランティアで日常的に寄付集めをしています。

例えば、サンフランシスコにあるカリフォルニア大学医学部の後援会は、最低でも年間

100億円の寄付を集めます。その額は、日本の私学、国立大学が100周年記念事業で集まるかどうかという金額ですが、それを毎年集めています。ですから、アメリカの大学では、100周年、200周年ともなれば、500億円とか800億円とか膨大な額を簡単に集めてしまいます。その中心になるのが後援会組織です。

日本の場合は、早稲田大学が125周年、明治大学が100周年で募金活動をしました。そうした場合、実行委員長や募金委員長は必ずその大学の卒業生になります。そして、募金に応じてくれるのも卒業生です。ところが、アメリカの大学の場合は、卒業生かどうかは関係なく、銀行の頭取であるとか一番お金を集める力のある人が募金委員長になっています。日本でも、母校生で固めたり、卒業生のみをあてにして寄付を募るといった狭いやり方ではなく、財界などからお金を集められる人をどんどん登用したらいいと思います。

アメリカではそういう寄付文化を育てるほど、長年にわたって大学の貢献が厚かったということです。カリフォルニア大学の医学部はサンフランシスコの市民にとって誇りです。ノーベル賞受賞者がこんなにいると、地元の人みんな大学を誇りに思っています。そして、何かあればみんなが寄付する。そういう体制ができています。

そういうことで、東北公益文科大学には珍しく市民の後援会があるということです。同窓会の組織もありますが、卒業生は3期目ですからまだ力がありません。それでもわずかですが大学に寄付をしてくれています。

立松 ありがとうございました。ほかにございますか。

質問 村山総合支庁の小関と申します。今日は、大学がいろいろな面で地域連携をしているということを改めて認識いたしました。今後、われわれ県や一般市民が大学に知的な部分でご協力をお願いしたい場合に、それぞれの大学にはワンストップでここに相談すればいいという仕組みはあるのでしょうか。

立松 それでは今度は逆順で、東北大学の鴨池先生からお答えいただきたいと思います。

鴨池 東北大学には10学部あり、それぞれの学部がそうした相談にのることになっています。あまりにも分かれ過ぎているので、全体を見渡せるような人物や組織は、なかなか創れません。例えば、法律問題であれば法学部には法律相談室がありますし、経済学部でもかなり自由にいろいろな方から相談を受けています。

文系、理系でそれぞれ、「そういう問題はこちらの学部に聞いてください」とか「担当の学部につなぎます」といった対応をする窓口があればいいのですが、まだそういったことはできていません。各学部での対応ということになっています。

中島 山形大学には地域共同研究センターがありますので、こちらにご相談いただけます。ただ、どちらかというと産業との結び付きが強く、工学中心です。そのほか、各学部には地域連携推進室がありまして、こちらは何でもとにかく相談してくださいというところがあります。質問があれば、どなたでもそこに相談していただけます。例えば、講師の派遣といったことについてもご相談いただけます。

森 東北芸術工科大学には地域研究センターがあります。ただし、デザイン工学部に所属しておりますので、地域づくりよりも、産業の開発や産品の開発に力点が置かれています。従いまして、さまざまな地域貢献については、各研究所、各学部が窓口になっています。

しかし、先ほど申し上げたように、芸工大の特徴として、学生がプロジェクトを持ってまちに出て行くというスタンスがありますので、この問題にかかわる先生や学生を紹介してほしいということであれば、大学のどの機関、どのようなポジションにおいても対応できるようになっています。

小松 今のご質問については、私どもの大学でも長いこと宿題でした。市民から「おたくは地域活動に熱心だと聞くけれども、どこに相談に行っているのか分からない」という苦情もよく来ました。大方は個人の先生を通して処理していましたが、開学後4年くらいでようやく地域共創センターができて、そこが窓口だということが分かってきたところです。

地域共創センターはまだあまり知られておりませんので、市民交流会を開きました。2度はキャンパスの中、1度は街なかキャンパスで開いています。そこで、共創センターは何をやっているのかということを中心に啓蒙しました。

これまでは地域との協力というと、どうしてもNPOなどが中心でした。公益大には経済学部も経営学部も理工学部もあるわけではないので、企業からは連絡が来ないのではないかと感じていたのですが、そういうセンターをつくったおかげか、最近は、割合に大手の民間2社から啓蒙・啓発の在り方などで協力の依頼が来て、受けたところです。

立松 ありがとうございます。ほかにも質問があると思いますが、とりあえず、二巡目の今後の課題、あるいは抱えている問題についてそれぞれお話をいただき、その後でまた質問の時間を設けたいと思います。

それでは、小松先生から順番にお願いいたします。

小松 課題はいろいろあります。1学年240名の小さい大学なんです。専任の教員は比較的多いのですが、それでも40数名です。

その人数ですと地域活動、まちづくり活動には限界があります。全員に協力しろと強制することはできません。先ほど紹介したように、「演習や自由研究はフィールドワークを中

心に」ということは言えるのですが、課外的な地域活動、まちづくり活動に参加を求めることは任意以外できませんので、どうしても活動する人が偏ってしまい、そうした人たちへの負担が大変多くなっているのが現実です。学生も盛り上がる時はいいのですが、学年によってはあまり参加しません。そのように、偏るという問題があります。

それから、まちづくりは、今どの大学でも流行のように広まっているのですが、安定的な活動としてこれからどのように進められるのかということも課題です。例えば、大学でもまちづくりに対して必ずしも理解がある人ばかりではありません。まちづくりなんて訳が分からない。まちづくりをやって、一体将来何につながるんだ。何か資格があるのか。就職にいいのか。そういう発想をする人もいます。

まちづくりをやっている学生に聞いても、将来それを就職につなげたいという人はほとんどいないんですね。調べてみると、ほかの大学でも同じだそうです。学生たちも割り切っている。まちづくりはどうせ就職にはつながらない。建築系の学部なら別でしょうけれど、文系でまちづくり活動をやっても就職につながらないことは学生自身が分かっています。自分のやっていることが社会に出て使えるのかどうか。それが現実のまちづくり活動であると思います。

大学でまちづくりに関する学科を何度かつくろうとしました。そうすると、経営陣から、まちづくりでは就職先がないだろう、高校生に人気が出ない。今は一時的に盛り上がっているけれど、高校生は冷静だから資格が少なかったら来ないのではないかと。文系だと資格がないよ。こういったことを言われました。確かにそのとおりなんですね。公務員なら面接までいけば、まちづくりをやっていけば有利にならないとはいえませんが。

ですから、長期的に、学生が喜んで、安心してまちづくり活動ができるようにするにはどうしたらいいのか。その辺も課題です。

森 私東北文化研究センターで、さまざまな市町村の地域づくりにかかわってきました。また、東北芸術工科大学としても、先ほど申し上げたように、芸術とデザインによって産品の開発など、産業分野にも大学の持っているさまざまな技術や可能性というものを提供し続けてきました。

ここで、大学が地域とどのようにかわり、何が課題なのかということを考えてみますと、いくつか浮かび上がってくるように思います。

今は、地域や各市町村が固有のくくりで成立していくことが大変困難な時期を迎えていると認識しています。若者の流出など、農山村の問題も含めて、市町村が持つさまざまな社会性というものが大きく失われつつある時代を迎えています。そういった状況の中で、地元の方々は地域づくりに何を期待しているのかを考えますと、若者が村に定住するようにしてほしいとか、経済の底上げをしてほしい、産品のデザインや市場についてもっと具体的な回答がほしいといった、地域がさらされている現実、現状を極めて具体的に反映し

たことではないかと思っています。

そこで、私たち大学が地域連携をしていくにあたり何を携えてかかわっていくのかを考えると、二つのものがあるように思います。

一つは、地域社会が存在していくために結び合っていく能力です。例えば、共同の茅林をみんなで維持していく、そういう「結」の力であるとか、道路普請など相互扶助的に維持していくとか、産品や農業の経営といったものを共同で維持していくというように、具体的かつ大変シンプルな問いに向き合っていくことになるかと思っています。

従って、ソフトというか地域社会の底流に横たわっている人と人をつないでいく機能的なものに芸術とデザインの力がかかわっていくことは大変有効です。

廃校プロジェクトでは、学生が地元の人と寄り合いの場所を復活させてみたり、アーティスト・イン・レジデンスということで、芸術家と若い作家が廃校校舎に定住して作品をつくったり、またそこで飲み会を復活させたりしています。目には見えない、大きなものではくれない、集落や地域の細部に横たわっている非常に緩やかでかつ最も根元的なものに、芸術やデザイン、そして若い力がかかわっています。

もう一つは、産品の開発など、大学の知恵や芸術の力の具体化です。

例えば一つの事例ですが、肘折温泉プロジェクトを展開し、若い作家が灯籠を温泉街で製作した際、温泉街の人が若い作家の作品を買って、自分の旅館に美術展示室をつくったりというようなこともありました。

このように、ソフトとハード、底流に横たわっているものと表面に見えてくる具体的なものを折り重ねるように、縦糸横糸を重ねるようにして地域貢献というものをやっていくというのが今後の課題になってくると思います。

そこで、一番かわるのは若い力、若い学生さんたちです。やはり今は就職状況も大変厳しいですし、地方の格差などということも叫ばれています。私も彼らの就職をずっと見っていますが、地元に残りたい、地元で就職したいという若い人たちも大変増えています。

東京に行ってサラリーマンをしても自分の将来は見えていくし、デザイン会社や芸術工房に勤めても作家として自立していくことは非常に困難です。そうしたときに、自分の生まれた場所や、人間が慎ましく生きるにふさわしい地域というものに目を向けている若い人たちが大変多くなってきているということも現状です。

これを好機としてとらえて、地域貢献という一つの流れに積極的にかかわっていくことが、大変大事な大学の課題になってきつつあるのかなという印象を持っています。

中島 私はこういったことに携わってまだ日が浅いので、「エリアキャンパスもがみ」についてお話をさせていただきます。

大学には大学の理念や目標が当然あるわけです。山形大学では理念として、「自然と人間の共生」。スローガンとして「地域に根ざし、世界を目指す」。それから、教育の目標とし

て、エリアキャンパスもがみでも目標としていますが、「課題発見・解決能力等の応用力に秀で、社会に貢献できる人材の育成」を掲げています。

こういった理念やスローガンと、地域が望むものが一致することが非常に重要であろうと思います。それがないと長続きしないのではないかと思っています。幸いにも、最上広域圏と山形大学ではそれらが一致して、エリアキャンパスもがみが立ち上がりました。

逆説的ですが、最上地域に大学も学部もなかったということが、逆にメリットになっているのではないかと思います。山形大学は分散キャンパスで、最上を除くほかの地域には各学部があります。学部があると、その地域については、どちらかという学部を中心にしか動けません。ところが最上の場合は学部も出先機関もなかったので、全学的な形で取り組むことができたのではないかと思います。

それから大学の立場でいいますと、大学は教員と職員と学生で成り立っており、やはり教育と研究は避けられません。その地域で教育と研究がどれほど展開できるかということも、大学側から見た場合の地域に対する要望であるかと思えますし、地域がそれをどれくらい受け入れられるのかということもあるかと思えます。エリアキャンパスもがみは、まさにそういう形で実際に展開できていると思えます。

「フィールドワークー共生の森もがみ」という、体験型の授業が正規の授業として2単位組まれており、200人以上の学生が最上に行って勉強している実績があります。学生たちがそこでどれほど活躍できるのか、また、生きた勉強ができるのか、といったことがあるかと思えます。それから、その学生たちを通して、講師になっていただいた地域の方々とかかわりができていくというシステムもできています。

講師には、例えば鮭川歌舞伎などといった、地域の特性をご存じの方に講師になっていただいています。地域の方々に講師をお願いするというそのこと自体が、地域の活性化へとつながっているのではないかと思います。

先ほど小松先生からもお話がありましたが、一部の方に負担がかかっている部分があるかと思うので、その辺を今後どう克服していくのか。本当の意味での全学的な取り組みができればいいと思っています。

鴨池 おそらく一番大きな課題は、地域のニーズがどこにあるのかを把握するのが非常に難しいということではないかと思っています。問題が見つかれば、それを解決するか、それに取り組む方法を見出す能力を持ったスタッフがおそらくいると思います。ところが、一番の核となるニーズの把握がなかなかできない。

宮城県や仙台市のいろいろな委員会に出て、県や市が抱えている問題についてアドバイスする先生は数多くいらっしゃると思いますので、行政を通じてというのであればある程度は分かるのですが、地域の住民の方々のニーズをいかに汲み上げるかということが一番大きな課題ではないかと思っています。

それから、先ほど説明したのは組織的に地域貢献をしている事例ですが、個人ベースで地域とのかかわり合いを持っている先生も多くいらっしゃいます。今、大学は競争の世界に置かれており、すべて研究業績で評価されてしまいます。地域貢献や地域連携が業績と結び付くのであればいいのですが、そうではなくて、先生方はボランティア的に、社会的に見れば重要だから自分がやらなければいけないという使命感を持ってやられていることが多く、負担が非常に重くなっています。中島先生もおっしゃいましたが、負担の公平性というか、いかに組織の中に地域貢献、地域連携を組み込んでいくかということが大事になるのだらうと思います。

あと、中島先生に少しお伺いしたいことがあります。私の専門は金融論なのですが、山形大学は金融機関との連携が強いということで驚きました。具体的にはどのような内容で連携されているのか教えていただけますか。

中島 工学部と農学部がそれぞれ山形銀行、荘内銀行、商工組合中央金庫と。工学部・地域共同研究センターが米沢信用金庫と連携協定を締結しています。金融機関にはいろいろな企業がかかわっていますので、金融機関の持っている信用性を生かし、金融機関に大学と企業の橋渡しをしてもらっています。大学は企業に対して、アドバイザー的な役割を果たしています。また、金融機関が開く企業展示会などに大学がブースを出して相談を受け付けたりもしています。

それから、連携したことによると考えられますが、ある金融機関が山形大学の学生に対する奨学資金のローンをつくってくれました。一般的なローンよりも金利が低くなっています。そういう例もありました。

立松 私が所属している人文学部が今年度からきらやか銀行と協定を結んだのですが、大学にも銀行にも公的な側面がありますので、そういったところでいろいろなことが何かできないかと考えました。今は手探りの状態ですが、とりあえず大学のキャリア教育で、銀行の立場から話をさせていただくということで講師を派遣してもらうことになりました。それに対しこちらは、銀行側がお客さん向けに行っている講演会に講師の派遣を始めたところです。

それでは、次はフロアの方を含めて、ご質問があればお願いしたいと思います。

質問 今、都市圏では、以前は有名公立高校に入学していた優秀な生徒がどんどん私立に流れています。また、お金のある家の子弟は、私立高校や私立大学に行くために、幼稚園や小学校から一貫教育の学校に行ってしまう。少子化や格差社会の中で、地域の人材を育てなくてはならないのに、生徒たちは中学や高校で地元を捨ててしまっています。

一部ではそういった状況もありますが、現在の大学入試における地元との関係についてお聞

かしてください。例えば、地元枠のようなものを設けたりしているのでしょうか。

また、奨学金制度があればそういったことも含めて、「地元で人材を育て、地元に貢献してもらおう」ということについてもお伺いしたいと思います。

小松 7年くらい前から東京を中心に、中高は一貫教育化の大きな流れがあります。そうでなくても、東大や早慶に大勢入る学校は東京では灘や開成など私学の中高一貫校でした。それだけではなくて、文科省が法律を改正し制度として中高一貫教育が認められると、次々と中高一貫校が増えていきました。石原都政の下で都立がどんどん一貫教育化しています。

私は山形に来た早々から県に対し、「山形は中高一貫教育が遅れています。もっと積極的に取り組んだらどうか」と言っています。県立とか市町村立とか、制度上の連携の難しさもあるとは思いますが、東北、北海道では、新しいことをやると下に見られる傾向にあります。中高一貫教育であれ、総合高校であれ下に見られてしまいます。

東京では総合高校は代表校になりつつある。中高一貫教育が公立より上に行っている。ところが山形には中高一貫教育も金山と小国にしかない。それも、機能しないどころか廃校の声すら上がっている状況です。

酒田市にも、四つある高校を二つあるいは一つにした方がいいと言ったことがあります。それに対し、「そんなことをやっていたら、同じことの繰り返しですよ。4校が2校になって、それが1校に減るだけです」と言うんですね。量的な人口しか考えていない。どうせ4校を1校や2校にするなら、山形に新しい高校をつくるか、中高を一貫化するか考えないと意味がありません。でも、なかなか新しい実験はやってくれない。

東京にある私に関係している高校は、偏差値が低くて定員の半分も満たなくなりました。それで、ちょっと遅いかもしれないけど、中学をつくって一貫教育化しないと戦えないということになった。そうしたら組合が猛烈に反対しました。中学をつくっても、こんな後発で生徒が来るはずがない、と言うんですね。現に中学をつくったけれど、生徒が集まらず廃校になった学校もあります。

しかし、組合に対し経営陣は「このまま高校だけで行ったら野垂れ死にですよ。もっと駄目になるかもしれない。それなら挑戦しよう」と説得し、中高一貫教育に取り組むことになりました。やる以上はほかにはない一貫教育をつくらうということになりました。それで、尻を叩いて進学を良くするような一貫教育ではなくて、人間形成に取り組もうということになり、成功しました。先生方も、自分の職場がなくなるのではないかと焦って、死に物狂いで頑張ってくれた。その結果、中学も成功し、高校も定員が満たされるようになりました。

その話を庄内の公立高校の先生にしたら、職場がなくなることはありませんから、うちの高校では無理ですねと言うんです。東京は中高一貫教育が当たり前で、ますます地方と東京の差が広がります。

庄内で一番の進学校も内実をいうと、推薦で何とか東北大学や山形大学、早慶を確保している状態で、まともな受験だとわずかししか入れないという状況です。

決して能力が劣っているわけではないんです。能力は東京に負けない。しかし、環境などいろいろな要因においては、中高一貫教育と高校3年間だけでは大きな差が出てきます。一貫教育は勉強だけをさせているわけではないんです。6年と3年ではやり方で大きな差が出てくるんです。私が関係している学校が楽しみながら6年間を過ごして成功しているように、決して中高一貫教育は受験のためだけではありません。

そういうことを頭に入れて行くと、山形でも面白い中高一貫教育ができるのではないかと思います。この前、金山に行ってこの話をしたら、金山の教育委員長が「大変に面白い。金山の中高一貫教育をそういう方向でどうにか変えられないか」という話をされていました。

それから、中高一貫教育が東北で成功しない理由の一つは学費です。東京の人たちは平均所得も高いですから、本来無料の義務教育をやめて私学に行かせる覚悟があります。でも、東北の人は、タダで行ける中学なのに、なぜ高い私学に入れる必要があるんだというのがほとんどだと思います。

東北では育英高校など中高一貫教育に成功した例もいくつかありますが、ほんの一部です。仙台でも、タダで行けるのなら公立でいいよということになります。ですから東北や北海道では、中高一貫教育はよほどでないとうまくいきにくい面があります。

高校から大学という場合、東北公益文科大学のような新幹線もない地域の私学は学生集めに四苦八苦しています。東北や北海道の中小都市にある大学はみんな四苦八苦していると思います。学生に合わせて定員を半減させたとか、定員を下げていく。そういう流れです。東北公益文科大学は定員を下げないだけまだマシとは思っていますが、苦戦はしています。

当然、庄内の受験校からは一部しか来てくれません。ただありがたいのは、東京あたりの定員が集まらない学校は受験にさえ来てくれないということですが、東北公益文科大学はまだ受験には来てくれます。多くには逃げられますが、ときどき地元に残りたいという進学校の生徒が入ってくれます。そういう人たちが就職先でもいいところに入ってくれており、それで上の方のレベルはどうか維持できています。

高校との連携は大変難しいです。進学校は容易には相手にしてくれません。事情があつて地元に残るといふありがたい人が来てくれるだけです。

奨学金は早慶も含め、私学はどれも弱いと思います。国立に比べて圧倒的に弱い。にもかかわらず、何とか頑張っているという状況です。東北公益文科大学も奨学生は拡大していますが、とても公立大学には敵わない状況にあります。

私が慶應にいたころ、財務担当理事を務めていましたが、日本で初めて、慶應に入りたければお金がないという状況はなくそうと、すべての学生のローンを保証し、一般の教

育ローンより低金利で学費を借りることができる制度をつくりました。大学院にもつくりましたが、大学院の制度は文科省がそっくり真似してつくってくれたので、慶應は大学院の方はやめることができました。そういうことで、私学はどれも苦勞して新しい工夫をしています。しかし、私学はこれからますます大変になります。なにしろ寄付が集まりません。

10年ちょっと前にハーバードに行って調べたときには、早稲田大学の予算程度の運用益がありました。800億円ほどでしょうか。

ハーバード大学ではその後さらに寄付を集めて、早慶の2校を学生から授業料を集めずとも運用益だけで維持できるほどになりました。そのくらい財政基盤がしっかりしています。日本の私学はみんな弱い。日大は財政基盤が一番いいのですが、それでもせいぜい寄付で集めた第3号基本金は800億円ぐらいです。それでは低金利の時代、大したことはできません。アメリカに行けば、日大でさえ州立大学よりも下の財政基盤です。

日本は、1に日大、2にICU(国際基督教大学)、3、4はなし、5、6が早慶。早慶が寄付で集めた第3号基本金は300億円ぐらい。そんな状況です。

森 ただ今のご質問は、地域貢献についての最終的なイメージというか目標というものを提示されていたように思います。大学が地域との連携をどのように果たしていくか、また、それを最終的にどんなイメージをして地域に入っていくのかと少し大上段に構えた場合でも、若い世代や地域社会が底上げをしていくという現実的な課題に、きちんと大学がかかわっていけるということが非常に大事な、基本的なモチーフになるのではないかと考えています。

東北芸術工科大学では残念ながら、山形県の高校に対してさまざまな地域貢献プロジェクトが直接かかわっているという状態ではありません。高校生については、高校のデザイン選手権であるといったさまざまなかかわりがありますが、有機的に、地域との連携によって地域貢献が高校生と大学の下支えになっているという現状はありません。この辺をきちんと考えていくというのがとても大事なのではないかと考えています。

しかし、われわれも手をこまぬいているばかりではなく、産業界や行政機構などと少しずつ考え方を煮詰めているというのが現状です。

山形の産業界の代表の方々に懇談会に集まっていたときに、企業のオーナーの方々からは、山形に会社を置くことによる利点がある一方、グローバルな経済社会の中では、世界資本というものにきちんと目を向けるといった、論理的な会社経営をやらざるを得ないという現状があるということが聞かえてきました。

そして、大学に期待する地域貢献とは何かということ、やはり人材の提供というところで多大な期待が寄せられているようです。

そのようなことから、どのような形でかかわっていけるのかということも課題となって

きました。と同時に、高校生に向けても、大学がやはり同じ立場からかかわっていく方策というものも模索しています。東北文化研究センターで東北ルネサンスプロジェクトの一貫として、高校生の聞き書きの運動や地域のさまざまな歴史や文化や民俗などの聞き書きを出し合い、それを発表し合う講座であるとか、地域の文化などを語り合う東北文化友の会などの組織を通じて、高校生の世代に対する地域貢献という意味での掘り起こしも展開しているということも事実です。

また、私が所属している「こども芸術大学」で、「だがしや楽校」という学校プロジェクトを提案している教員がいるのですが、このたび、彼が中心となって、山形県の高校生、山形県教育委員会と連携して、高校生が山形の夢を語り合うというプロジェクトを立ち上げ、こども芸術大学でそれを実施しました。

高校生のほか、小学生や普段こども芸術大学で学んでいる母親たちなど、世代を超えて集まり、高校生のポジションや、この山形をどのように考えたらいいかについて議論し、大変感動的な時間を共有しました。そのように、大学では、ある意味大変地味な方法で高校生に向けたアプローチを展開しているというのが実情です。

高校生に向けた展開を出していく必要性は十分にあります。しかし、今は具体的な方策にやっとたどりついたという状況です。

中島 簡単に言います。入試に関して山形大学は国立大学法人で税金が使われていますから、地域枠は設定しにくいという状況があります。それから、県内の受験校といわれるところはほとんどが公立で、私立の大きな受験校はあまりないというのが現状です。

それから、他の学部の事情は分かりませんので農学部にいたときに感じたことですが、農学部には地元庄内の出身者がほとんどおりません。内陸部の人が少ないですが、多くは外部からです。地域教育文化学部は地元が多いようですが、学部による隔たりが随分あるのではないかと考えています。

そのほか、工学部ではAO入試を始めたり、医学部でも10名新たに定員を増やすことになりました。

それから、授業料や入学金に関しては、国立大学系は収入の5.8%の枠内で授業料の減免が独自にできるようになっています。山形大学もこの枠内で減免をしています。新しい情報としては、東京大学が年収400万円以下の世帯で生活が苦しい学生に対して、授業料の全額免除を行うことになったと聞いています。

山形大学で特徴的のものに、「山澤進奨学金」があります。地元でマーケットを運営されている会長さんが出しておられるもので、卒業後4年間は山形に定住することを条件に、各学部1人ずつ月5万円の奨学金を与えるというものです。それに伴って大学では、その選ばれた各学部1名に対し、入学金と授業料を4年間全額免除しています。奨学金にそういう特徴を持たせて定住を図る試みをしています。

鴨池 東北大学では、医学部医学科の地域枠は定員プラス5名で、おそらく来年度から募集できると思います。選抜方式についてはまだよく分かっていないので私の推測ですが、一般選抜の中から宮城県の受験生だけを対象とするのではなくて、全国の受験生の合格者の中から希望者5名を選んで、宮城県から奨学金が出るようになるのではないのでしょうか。卒業後は何年間か宮城県にいないといけないという条件を付けるようになるかと思えます。今後、おそらくすべての国立大学の医学部で、そういう枠が設けられるようになると思います。

大学と高校の関係については非常に難しく、われわれも常に悩んでいます。最近問題になりましたのは、調査書がどれくらい信頼できるのかということでした。高校間でかなり差があるのではないかと思います。われわれのところでも、調査書のある程度使いながら合否判定をしています。文科省では調査書を重視しろと言っていますが、学校も高校生も多様化しているため、画一的な基準では利用できないのではないのでしょうか。なかなか難しい問題だと思います。

高校生の学力低下が非常に大きな問題になっていますが、国立大学については、大学入試センター試験を5教科あるいは6教科、7科目を課し、高校時代に普遍的な教育をしてもらうように大学でも考えています。言い出すときりがないのでこの辺で終わらせていただきます。

立松 ありがとうございました。以上でシンポジウムを終わらせていただきたいと思います。本日はありがとうございました。

(平成19年12月7日 於：山形市)

第24回理事会・総会および研究集会について

1. 理事会・総会

日時：平成20年5月30日（金）11:00～

場所：せんだいメディアテーク 7階会議室a

出席者：理事15名のうち

本人出席4名

代理出席1名

委任出席7名 計12名 → 支部規則第10条第4項により成立

議案：第1号議案 平成19年度事業報告（案）について

第2号議案 平成19年度決算（案）について

第3号議案 平成20年度事業計画（案）について

第4号議案 平成20年度予算（案）について

第5号議案 役員補選（案）について

→ 各議案は全会一致で可決されました。

（各議案の内容は別紙参照）

2. 研究集会

日時：平成20年5月30日（木）13:30～

場所：せんだいメディアテーク 7階スタジオシアター

参加者：約90名

テーマ：食の安全と食糧確保

内容：シンポジウムおよび参加者を含めた総合討論を行いました。

※研究集会の詳細は、次回の支部だよりに掲載予定です。

第1号議案

平成19年度事業報告（案）

（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

1. 第23回支部大会

(1) 理事会・総会

日時：平成19年6月26日（水）11:00～

場所：仙台市戦災復興記念館 4階研修室

出席者：13名（うち委任出席5名）

鳴池支部長の開会挨拶の後、議長となり議事を進め第1議案から第5号議案が審議され満場一致で可決、承認された。

第1号議案：平成18年度事業報告の件

第2号議案：平成18年度決算報告の件

第3号議案：平成19年度事業計画の件

第4号議案：平成19年度予算の件

第5号議案：役員改選の件

(2) 第23回研究集会

日時：平成19年6月26日（水）13:20～

場所：仙台市戦災復興記念館 2階記念ホール

出席者：約200名

基調講演「鉄道と観光」

講師：大塚陸毅氏（東日本旅客鉄道(株)取締役会長）

シンポジウム「東北地域の観光振興の課題」

シンポジスト：山内伸介氏（宮城県経済商工観光部観光課課長補佐）

峰岸 裕氏（仙台市経済局国際経済・観光部観光交流課主幹）

太田 稔氏（東日本旅客鉄道(株)仙台支社営業部長）

阿部昌孝氏（(株)JTB東北 交流文化事業部地域貢献推進部長）

庄子公喜氏（東日本観光運輸研究所代表取締役社長）

コーディネーター：三橋 勇氏（宮城大学事業構想学部教授）

2. 第19回研修集会

日時：平成19年12月7日（金）13:30～

場所：山形テルサ 3階アプローチ2

出席者：38名

テーマ：「大学と地域連携」

基調講演「大学の進むべき方向 -地域連携を題材にして-」

講師：柴田洋雄氏（山形大学エリアキャンパスもがみ前キャンパス長）

シンポジウム「地域と大学の新たな連携」

シンポジスト：小松隆二氏（東北公益文科大学学長）

森 繁哉氏（東北芸術工科大学東北文化研究センター教授）

中島勇喜氏（山形大学副学長）

鳴池 治氏（東北大学大学院経済学研究科教授）

コーディネーター：立松 潔氏（山形大学人文学部教授）

3. 幹事会の開催

- ・第17回 平成19年7月26日(木) 第19回研修集会等について
- ・第18回 平成20年3月12日(水) 第24回理事会・支部大会等について

4. 第30回全国大会について

平成19年9月15日(土)～16日(日)、九州産業大学において開催
 木谷忍准教授(東北大学大学院)が両日参加(セッション座長、ワークショップ参加)
 関田康慶教授(東北大学大学院)が16日のセッションで発表

5. 共催・後援関係

- ・(財)東北開発研究センター 第88回東北開発セミナー後援
 日時:平成19年6月12日(火)
 場所:青森市 青森国際ホテル
- ・(財)東北開発研究センター 第89回東北開発セミナー後援
 日時:平成19年10月23日(火)
 場所:仙台市 仙台ホテル

6. 東北支部だよりの発行について

- ・No. 33 平成19年9月発行
- ・No. 34 平成20年3月発行

7. 会員の状況について(平成20年4月1日現在)

個人会員51名、機関会員5機関、特別会員2機関 計58名/機関

第2号議案

平成19年度決算(案)

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1. 収入の部

(単位:円)

項目	金額	摘要
前年度繰越	406,728	
活動費	228,720	本部からの交付金
会費	150,000	特別会員会費 (東北電力株式会社, 日本政策投資銀行東北支店)
雑収入	453	預金利息 8月 256 2月 197
合計	785,901	

2. 支出の部

(単位:円)

項目	金額	摘要
会議費	69,070	理事会・総会・研究集会・研修集会会場費等
消耗品費	166,249	理事会・総会・研究集会・研修集会・支部だより等
印刷費	0	研究集会・研修集会チラシ印刷等
通信費	95,942	理事会・総会・研究集会・研修集会開催案内郵送代等
旅費	17,860	研究集会・研修集会講師旅費
雑費	150,056	理事会他食事代・研究集会・研修集会講師謝礼等
予備費	286,724	次年度繰越
合計	785,901	

平成20年度事業計画

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1. 会議の開催について

(1) 第24回支部大会

a. 理事会・総会

日時：平成20年5月30日(金) 11:00～

場所：せんだいメディアテーク 7階会議室 a

b. 研究集会(シンポジウム)

日時：平成20年5月30日(金) 13:20～

場所：せんだいメディアテーク 7階スタジオシアター

テーマ：食の安全と食糧確保

コーディネーター・座長：関田康慶氏(東北大学大学院経済学研究科教授)

シンポジスト：伊藤房雄氏(東北大学大学院農学研究科准教授)

面川義明氏(米づくり専業農家・角田市)

山本玲子氏(尚綱学院大学大学院総合人間科学研究科教授)

倉田秀昭氏(みやぎ生活協同組合理事 機関運営本部長・広報担当部長)

(2) 幹事会の開催について

定期的で開催していく。

2. 研修集会の開催について

日時：平成20年秋

場所：福島県内

3. 第31回全国大会について

平成20年9月20日～21日、東京大学において開催される。

シンポジストの派遣要請等に協力していく。

4. 第13回計画賞への応募

5. 共催・後援関係

・河北・TBC・東北大学 杜の都の文化祭<文化講演会&健康フェア>共催

主催：河北新報社、東北放送(株)、東北大学

他の共催：日本健康科学学会

日時：平成20年9月1日(月)～3日(水)

場所：仙台市青年文化センター

・(財)東北開発研究センター 第90回東北開発セミナー後援

日時：平成20年秋予定

場所：秋田県

6. 会員の加入拡大について

7. 東北支部だよりの発行について

会員相互のコミュニケーション誌として、研究報告・論文等を主に掲載し、年2回程度発行する。

(研究報告・論文等は学会会員で次回執筆者を推薦するリレー方式。2,400字程度)

平成20年度予算

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1. 収入の部

(単位：円)

項目	金額	摘要
前年度繰越	286,724	
活動費	228,720	本部からの交付金
会費	150,000	特別会員会費 (東北電力株式会社, 日本政策投資銀行東北支店)
雑収入	453	預金利息
合計	665,897	

2. 支出の部

(単位：円)

項目	金額	摘要
会議費	60,000	理事会・総会・研究集会・研修集会会場費等
消耗品費	180,000	理事会・総会・研究集会・研修集会・支部だより等
印刷費	10,000	研究集会・研修集会チラシ印刷等
通信費	100,000	理事会・総会・研究集会・研修集会開催案内郵送代等
旅費	20,000	研究集会・研修集会講師旅費
雑費	160,000	理事会他食事代・研究集会・研修集会講師謝礼等
予備費	135,897	
合計	665,897	

日本計画行政学会東北支部 役員名簿

(平成19年4月1日～平成22年3月31日)

(敬称)

役職	氏名	所属機関・団体	備
支部長	鴨池 治	東北大学大学院経済学研究科教授	
副支部長	小柴 徹修	東北学院大学経済学部教授	
	工藤 啓	東北福祉大学准教授	
	関田 康慶	東北大学大学院経済学研究科教授	
理事(青森)	奥川 洋一	青森県企画政策部長	新
	松田 恒蔵	財団法人青森地域社会研究所 前副理事長	
(岩手)	伊藤 孝次郎	財団法人岩手経済研究所副理事長	
(秋田)	近藤 剛	ノースアジア大学名誉教授	
(宮城)	進藤 利文	財団法人秋田経済研究所専務理事 所長	
	佐藤 廣嗣	宮城県企画部長	新
	宮本 昭彦	仙台市企画市民局長	
(山形)	遠藤 芳雄	社団法人東北経済連合会常務理事	
	関口 哲雄	財団法人東北開発研究センター常務理事 事務局長	
	藤田 正一	東北公益文科大学大学院教授	
(福島)	立松 潔	山形大学人文学部教授	
	藤本 典嗣	福島大学共生システム理工学類准教授	新
監事	関谷 登	東北学院大学副学長	
	渡部 速夫	日本政策投資銀行東北支店長	

お知らせ

第31回全国大会について

2008年からの3年間では「人口減少時代の社会と計画」を共通テーマに、計画行政、環境共生、広域行政を具体的なテーマとして取り上げ、学会の総力を結集して議論を深めることとなっております。

3年間の初年度に開催する東京大会では、計画行政の転換期に焦点を当て、右肩上がりの時期における計画から、人口減少時代における計画への転換にあたって、計画の役割、計画の手法、計画の対象などがどのような変化を遂げなければならないのかについて議論されます。

- 日時 平成20年9月20日(土)～21日(日)
- 場所 東京大学 本郷キャンパス
- テーマ 人口減少時代の計画行政
- 役員

大会顧問	伊藤 滋 (早稲田大学)
大会会長	廣松 毅 (東京大学)
組織委員長	大西 隆 (東京大学)
プログラム委員長	根本 敏則 (一橋大学)
運営委員長	坂野 達郎 (東京工業大学)
事務局長	城所 哲夫 (東京大学)

東北支部関係では、

- 9月21日
- 研究発表セッションⅢ 第1会場(地域づくりとNPO)において、木谷忍先生(東北大学)が発表されます。
 - ワークショップⅢ(持続可能な地域創造に向けたコモンズの可能性)において、風見正三先生(宮城大学)が司会をされます。

編集後記

私も年相応の体験をしてきたので大概の事には驚かなくなっているが、福田首相の突然の政権投げ棄てには驚かされた。安部前首相の無責任な国会ドタキャン事件から1年足らずであり、その教訓を生かすために福田氏は政権を引き継いだはずである。社会保障問題やF.Fインフレなど難問が山積する臨時国会に備えて、1ヶ月前に内閣を改造したばかりではないか。行政府の最高責任者たる総理大臣の社会的責任は限りなく重いはずであるが、彼らはかくも軽く考えていたのであろうか。麻生幹事長が1年前と同じように駆けずり回っているテレビ映像を見ていると、国民は醜悪な政治茶番劇をもう一度見せられたことになる。この3人の政治家のうち、2人は元首相の孫であり、もう1人は元首相の息子であることを考えると、何をかをいわんやである。この日本特有の政治状況を、国際社会が理解することは困難であり、日本人としては恥ずかしい限りである。

私はかつてこの欄で、日本の民主主義を支えるべき政治家やマスコミの水準が年々低下していることを嘆いたことがある。自分の「選挙」には驚くべきエネルギーを注入するが、それと同じ程度の情熱で「国家像」や「次世代」を語る政治家はいかほど存在するのだろうか。マスコミも政治権力に迎合し、芸能記者的レベルで政治を追う傾向があるが、「政治屋」ではなく「政治家」を育てる程度の使命感を持つべきであろう。国際比較では多いとされている議員数の削減、議員歳費の切り込み、選挙制度の絶えざる見直しなど、国会の自浄作用では進捗しそうな政治的課題に対し、主権者である国民を代弁してマスコミは取り組むことこそ肝要である。

日本人が集団主義的民族であり、良くも悪くも日本が「ムラ社会」的であることは認めざるを得ないが、その一端に「世襲制」という問題がある。歌舞伎、茶道、華道などの世界はその典型例であるが、地域経済を支える中小企業や農業なども世襲制が前提となって来た。しかしながら、わが国の議会制民主主義も60年ほど経つにつれ、その根幹をなす国政選挙が何時のまにか世襲制に蚕食されてしまったのである。国民の多様な意見を国政に反映するためには、国民各層から幅広く「選良」が選ばれるべきであるが、世襲という巨大な社会的障壁に阻まれてしまえば、志の高い若者が政治の世界に参入することは甚だ困難になってしまう。国民の意思を代弁する真の「政治家」が育たなければ、議会制民主主義は形骸化してしまうが、最近の日本の国会はそういった意味でも最悪の状況にある。

郵政解散という「小泉マジック」に国民が踊らされ、自公政権は3分の2という圧倒的多数を衆院で獲得したが、その後の参院選では野党が多数を占めることになったため、いわゆる「ねじれ国会」が出現したのである。アメリカの市場原理を鵜呑みにしたかのごとき小泉改革の影響もあって、現在の日本の経済・社会は惨たんたる有様である。しかしながら、自公政権は政治的な行き詰まりにもかかわらず、衆院での多数議席を失うことを恐れ、国民に信を問うという解散総選挙を避けてきた。小泉、安部、福田という世襲議員による政権のたらい回しは、生活の困窮化が進んでいる国民を愚弄するものであるが、第一

野党に政権を譲るといつかの「憲政の常道」も廃れ、3回目のたらい回しで政権を維持しようとしている。

国民よりも政党、政党よりも派閥、派閥よりも選挙区（世襲財産）では、立派な憲法や議会制民主主義が泣くではないか。世襲議員の中にも有能な政治家はいるし、世襲制を禁ずることには法律上の疑義もあろうが、真の民主主義を国民が取り戻すためには、選挙制度を抜本的に見直した方がよい。世襲制に何らかの規制を加えようと、政党が出馬予定者に厳しい「試験」を課すとか、議員の年齢や当選回数を制限するとか。選挙区や議席数を再検討するという事は言うまでもない。現職議員の多くは反対するであろうが、主権者である国民の目線からすれば、政権交代や新旧議員の入れ替わりといった緊張感を政治家が持ち続けることが必要なのである。

若者の間で『蟹工船』ブームが起きているらしいが、非正規雇用が拡大し、格差社会もここまで深刻化すれば、国政に参画する政治家も相当の覚悟を決めて貰わなければならない。私は貧乏家庭に育ったので、学費の安い高校、大学、大学院に学び、その間は育英会にお世話になった人間である。そのせいもあって、格差社会の出現には危機感を持っており、「機会の平等」を何よりも願うものであるが、国家の宝である子供達を育てる教育現場にも、格差社会の暗い影がしのび寄っている。親達の間で生じた様々な格差が、子供達の将来に決定的な影響を及ぼし、不平等社会が固定化されてしまうという危険性が生じているのである。裕福な家庭で育った世襲議員には、この国家的危機を肌で感ずることなど不可能なのではないか。1年足らずでの2回にわたる無責任な政権交代は、国民生活を実感できないひ弱な世襲議員が起こした政治的事件と言えよう。しかしながら、国民も衆愚政治と揶揄されても仕方ないような政治行動を反省すべきであろう。議会制民主主義の真実とは、その国民にふさわしい政治指導者がその国を治めるということなのである。

工藤 啓

★★

日本計画行政学会東北支部
「支部だより」 編集責任者 工藤 啓
事務局 平沢 宏治
高谷 浩史
〒980-0804
仙台市青葉区大町2-15-31 大町電力ビル別館
(財)東北開発研究センター内
TEL 022-222-3394
FAX 022-222-3395

★★